

令和4年度

香川県歳入歳出決算審査意見書

香川県監査委員

5 監査第 2 1 4 号

令和 5 年 9 月 5 日

香川県知事 池 田 豊 人 殿

香川県監査委員	木 下 典 幸
同	武 田 宏 之
同	十 河 直
同	里 石 明 敏

令和 4 年度香川県歳入歳出決算に係る審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度決算に基づく香川県歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

香川県歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の着眼点	1
4 審査の実施内容	1
第 2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
第 3 決算の概要	
1 決算の規模	8
2 決算収支	10
3 財政構造	11
4 県債の状況	13
5 基金残高	14
第 4 会計別決算の状況	
1 一般会計	
(1) 歳入・歳出の状況	15
(2) 歳入決算額の状況	16
(3) 各款別歳入決算の状況	18
(4) 歳出決算額の状況	25
(5) 各款別歳出決算の状況	27
(6) 県債償還状況及び県債現在高	35
2 特別会計	
(1) 各特別会計別決算の状況	36
(2) 県債償還状況及び県債現在高	49
第 5 財 産	
1 公有財産	50
2 物 品	52
3 債 権	52
4 基 金	53

注：図表中の構成比及び合計の数値は、表示単位未満で四捨五入をしており、各数値の積み上げが一致しないことがある。

香川県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

「香川県監査基準に関する規程」（以下「監査基準」という。）に準拠し、令和4年度香川県一般会計及び特別会計について決算審査（以下「審査」という。）を実施した。

1 審査の対象

- (1) 令和4年度香川県一般会計
- (2) 令和4年度香川県特別会計
 - ① 母子父子寡婦福祉資金特別会計
 - ② 中小企業高度化資金特別会計
 - ③ 臨海工業地帯造成事業特別会計
 - ④ 集中管理特別会計
 - ⑤ 証紙特別会計
 - ⑥ 栗林公園特別会計
 - ⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計
 - ⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
 - ⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計
 - ⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計
 - ⑪ 駐車場事業特別会計
 - ⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計
 - ⑬ 県立大学特別会計
 - ⑭ 奨学金特別会計
 - ⑮ 県債管理特別会計
 - ⑯ 国民健康保険事業特別会計

2 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月16日まで

3 審査の着眼点

- (1) 決算関係書類の計数は正確であるか。
- (2) 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか。
- (3) 収入及び支出事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。

4 審査の実施内容

知事から提出された決算書を中心に関係諸帳簿及び証拠書類を点検照合するとともに、さらに必要な資料の提出を求め、関係職員から説明を聴取したほか、既の実施した定期監査及び例月出納検査の結果をも考慮に入れて、審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第1のとおり審査した限りにおいて、決算書その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

2 審査の意見

令和4年度、本県では、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策や社会経済活動の維持・回復に取り組むとともに、人口減少問題克服・地域活力向上対策やデジタル化の推進・グリーン社会の実現などの社会変革への対応など、県勢を発展させていくための取組を推進してきたところである。

一般会計の決算規模は、歳入は5,449億69百万円、歳出は5,311億51百万円と、ともに5年ぶりに前年度を下回っている。歳入の一般財源総額は、3,335億88百万円となり、前年度に比べ133億56百万円減少している。

実質収支（剰余金）は、63億17百万円の黒字となっており、この実質収支（剰余金）から前年度剰余金を差し引いた単年度収支は、3億87百万円の赤字となっている。

また、一般会計における臨時財政対策債を含む県債残高は、令和元年度から連続して前年度より減少し、実質公債費比率は9.9%で前年度の全国都道府県平均を下回っているものの、将来負担比率は170.9%と前年度の全国平均より高い水準にあり、引き続き厳しい財政状況にある。

このような中、本県は、昨今の原油価格・物価高騰対策に適切に対応しながら、加速する少子高齢化に伴う人口減少対策や地域経済の活性化など、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、これまで以上に積極的に取り組んでいくことが求められている。

その一方で、これまで以上に中長期を見据え、将来に過度の財政負担を残さない持続可能な財政運営が求められる。より実効性のある施策を進めていくためには、その成果や効果の検証を行い、内容の改善や優先順位を明確にするとともに、県民の視点に立った事業の選択と集中を徹底していくことが必要である。また、事業の実施に当たっては、行政経費の節減や効率化を意識し、県民に対して財務情報の開示を適切に行うことにより、より効果的なものとなるよう努められたい。

以下7点にわたり、具体的意見を述べる。

(1) 県の財政運営について

一般会計における県債の発行額は294億82百万円で、平成28年度から連続して前年度より減少し、臨時財政対策債を含む県債残高は8,142億16百万円で、令和元年度から連続して前年度より減少している。また、財源対策用2基金（財政調整基金、県債管理基金）は、前年度末より、15億64百万円増加している。

地方公営企業なども含めた実質公債費比率は9.9%で、前年度の9.5%から0.4ポイント悪化したが、全国都道府県平均（令和3年度10.1%）を下回っている。一方、将来負担比率は170.9%で、前年度174.5%より3.6ポイント改善しているが、全国都道府県平均（令和3年度160.3%）を上回る状態が続いている。

本県財政は、社会保障関係経費が増加する中で、税収関連交付金を除く実質的な一般財源総額が伸び悩むとともに、現在のような原油価格・物価高騰の影響が長引けば、県税収入や地方交付税の減少、さらに、臨時財政対策債の増加など、引き続き厳しい財政状況が続くことが懸念される。

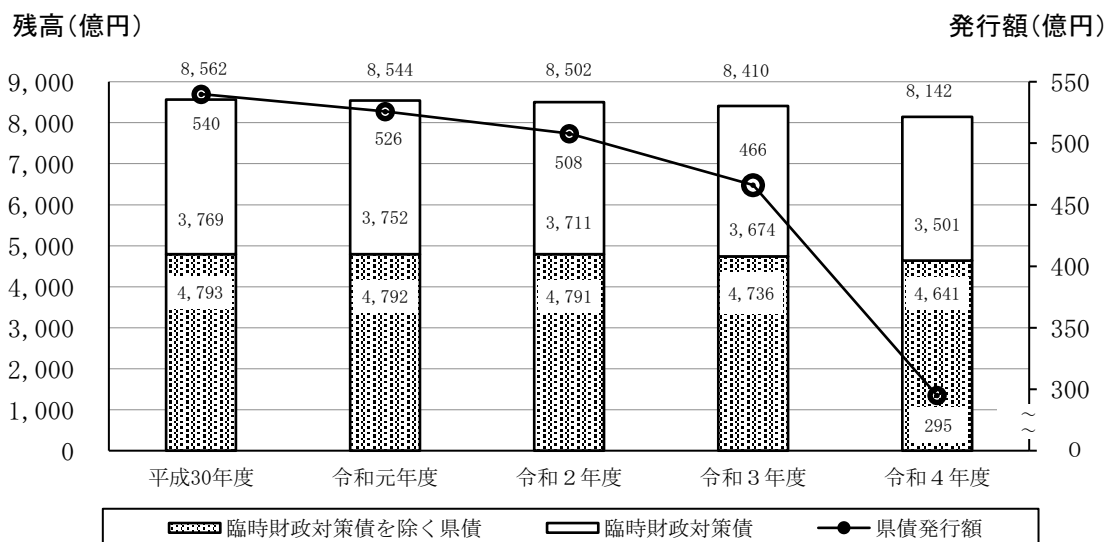
このため、持続可能で計画的な行財政運営に向けて、今後必要となる財政需要を適切に見込むとともに、国の動向や県民生活、県内経済の影響等にも留意しつつ、歳入確保と歳出の見直しの徹底を図り、限られた財源を効率的に活用することが必要である。併せて、県の施策を効果的かつ効率的に推進していくため、デジタル田園都市国家構想交付金等の国の制度を積極的に活用していくことも重要である。

一方、真の地方分権を実現していくためには、将来にわたり地方が自立的、安定的な行財政運営ができるよう安定した財源の確保が重要であることから、一般財源総額の確保・充実等について、引き続き粘り強く、国へ要望していくことが求められる。

(2) 県債発行額の抑制について

一般会計の県債発行額は294億82百万円で、前年度より171億19百万円（△36.7%）減少し、決算年度末の県債残高は8,142億16百万円で、前年度より268億26百万円（△3.2%）減少した。臨時財政対策債残高は3,501億28百万円で、前年度より173億43百万円減少し、県債残高に占める割合は43.0%となった。

県債残高と県債発行額の推移（一般会計）



県債は、一般的には、公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるための長期の借入金であり、歳出の長期的な平準化・安定化や世代間負担の公平化等に資するとされているが、その償還が長期にわたることなどから財政の硬直化が進む要因ともなる。

近年、本県の県債残高は減少傾向にあるが、これは短期的な対応によるものではなく、これまで県債発行の抑制に努めてきた結果であることを踏まえ、今後とも、県債の発行には慎重に取り組む必要がある。

特に、臨時財政対策債については、地方交付税の原資の不足分を補うための臨時的措置として設けられたものであり、後年度における元利償還金の全額を基準財政需要額に算入することとされているが、あくまで県の責任において行う借金であり、後年度への負担の先送りであることから、中長期的に持続可能な財政運営の見通しのもと、可能な限り発行の抑制を図ることが重要である。

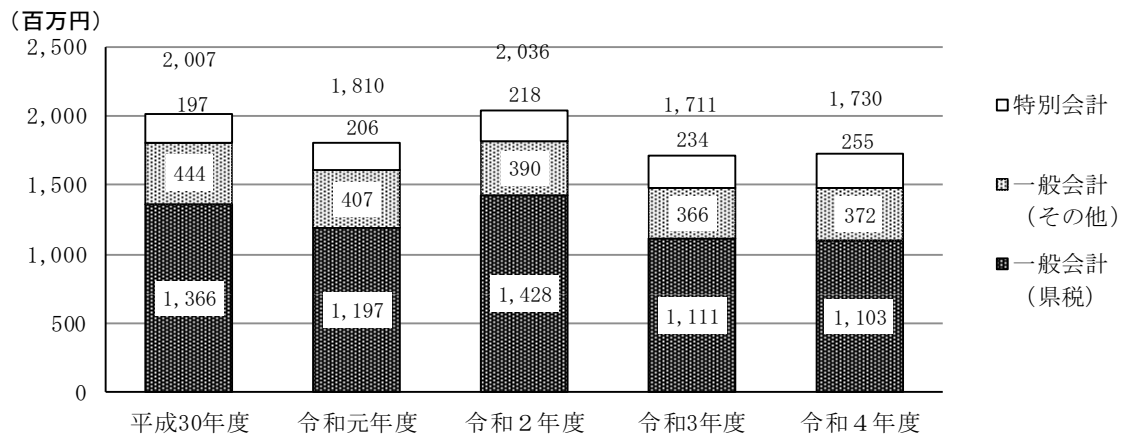
また、国に対しては、臨時財政対策債の廃止や、その元利償還金全額について地方特例交付金等での財源措置を、引き続き強く要望していく必要がある。

(3) 収入未済額の解消について

ア 一般会計

一般会計の収入未済額は14億76百万円で、前年度より1百万円(△0.08%)減少した。

収入未済額の推移

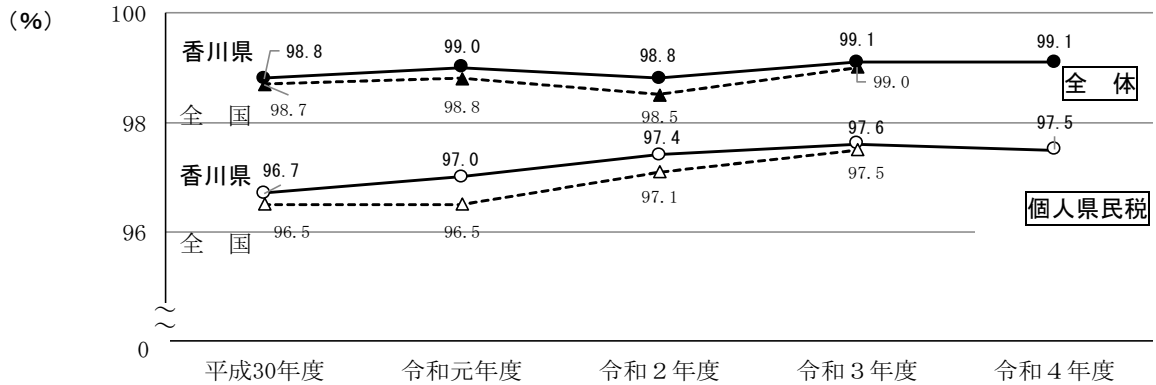


このうち、県税の収入未済額は11億3百万円で、前年度より約7百万円減少したものの、一般会計の収入未済額の74.8%(前年度75.2%)を占めている。

なお、県税の収入未済額のうち8億35百万円(75.7%)は、個人県民税である。

(19頁参照)

県税の徴収率



自主財源の根幹である県税の収入確保は極めて重要であることから、納税機会の拡大や厳正な滞納整理などにより、引き続き収入未済額の縮減に取り組む必要がある。

また、県民負担の公平性の観点からも、滞納者については、財産の搜索、差押えの強化や差押財産のインターネット公売等による換価に迅速に取り組むなど、厳正で機動的な滞納整理を引き続き行う必要がある。特に、個人県民税の収入未済の対策として、事業主による特別徴収の徹底及び市町等と県が連携して設立した香川滞納整理推進機構の積極的な活用により、なお一層の徴収に努めることが望まれる。

イ 特別会計

特別会計の収入未済額は、16の特別会計のうち、4の特別会計の合計で2億55百万円となっており、前年度より21百万円(9.0%)増加した。特別会計の収入未済額は毎年増加を続けており、この主な要因は奨学金特別会計における増加である。(46・47頁参照)

奨学金特別会計は、平成17年度に設置され、高等学校等奨学金貸付事業及び大学生等奨学金貸付事業を実施しているが、この貸付事業においては、奨学金の償還金が奨学金貸付費の原資となっているものであり、事業を継続実施するためにも、償還金についての収入未済額増加の原因分析と改善方策の検討が求められる。

(4) 財産の利活用・処分について

県の財産(公有財産、物品、債権、基金)は、県の財政運営上極めて重要なものであり、所有の目的に応じて最も効率的な管理運用に努めるとともに、財産の取得、処分等の記録管理を徹底し、適正に管理する必要がある。

令和4年度は、東京讃岐会館等の売却により80億36百万円の不動産売払収入があった。

また、令和4年度末における公有財産のうちの未利用地は25か所、187,121.28㎡となっており、前年度より6,748.19㎡減少している。

未利用地が減少した主な理由は、警察本部元山待機宿舎跡地の売却等によるものである。

未利用地の処分は喫緊の課題であり、引き続きその活用の検討を行うとともに、利用計画が見込めないものは、年次計画を立て、スピード感をもって売却処分を推進し、県財政の財源確保に資することが望まれる。

未利用県有地の状況

区 分		令和4年度	
		箇 所	面 積 (㎡)
未 利 用 県 有 地	前 年 度 末	25	193,869.47
	増 加 要 因	10	3,673.02
	新 規	5	3,207.02
	地積更正等修正	3	466.00
	譲 与	0	0.00
	減 少 要 因	8(1)	10,421.21
	売 却	4	7,038.66
	地積更正等修正	3(1)	485.31
	そ の 他	1	2,897.24
	決 算 年 度 末	25	187,121.28

- (注) 1 面積は、原則として登記簿面積である。
 2 箇所の () 内は内書きで、一部の売却や分筆である。
 3 その他は、利活用や貸付等による減少である。

(5) 物品の適正な管理について

県が保管する物品は、公費により取得又は借用しているものであり、常に善良な管理者の注意をもって、良好な状態で使用できるよう管理しなければならない。

しかしながら、不注意による公用車の事故やパソコン等の毀損が毎年多数発生し、修繕費等の支払いが生じていることから、保管責任者は、原因に即した事故防止対策を講じるとともに、使用者への注意喚起と指導を継続的に行う必要がある。

特に、公用車やパソコン等については、県全体での取組が必要であることから、配備計画担当課において、事故の発生状況、原因等を調査・分析するとともに、公用車については、国の法令改正等の経緯を踏まえた安全装置導入や同乗者による安全な誘導の促進、パソコン等については、取扱い時における留意事項の周知などに努められたい。

(6) 契約方法の改善について

地方公共団体が行う契約は、競争性、公平性、透明性の確保の観点から一般競争入札が原則であり、要件に合致する場合に限りそれ以外の方法によることができるものである。特に単独見積りによる随意契約については、他の方法による契約ができないか、より慎重に検討したうえで行わなければならない。

令和4年度における予定価格100万円を超える業務委託契約は1,219件で、うち競争性のある契約（一般競争入札、指名競争入札、企画競争等による随意契約）は785件、64.4%となっており、前年度の64.2%よりも0.2ポイント増加している。一方、単独見積りによる随意契約は、434件、35.6%で、前年度の35.8%よりも0.2ポイント減少している。

また、平成16年度と比べると、競争性のある契約は32.5%から64.4%へと増加し、単独見積りによる随意契約は67.5%から35.6%に減少しており、契約方法の大

幅な改善がみられる。今後も、契約手続においては、競争性の高い契約方法を推進しつつ、契約の公平性・透明性の確保とコスト縮減に取り組む必要がある。

(7) 財務に関する事務について

財務に関する事務については、令和4年度の財務監査において、収入、支出、契約、財産の管理等の基本的事項において、不十分であるものが一部に見受けられ、改善を求めているところである。特に、委託事業や補助事業については、支出のための完了確認にとどまらず、支出の効果が最大限に発揮されたか、事業の成果を客観的に評価したうえで、必要性や手法について継続的に見直しを行う必要がある。

また、令和4年1月から始まった財務事務の電子決裁化により、電子決裁過程での確認が不十分であったことによる軽微な誤りが見受けられた。今後とも管理監督者をはじめとする職員一人ひとりが、公務員としての倫理や公金取扱いの重要性を意識して職務を遂行するとともに、研修等により法令等の理解を深め、遵守することにより、引き続き、適切かつ正確な事務処理に向けて組織的に取り組む必要がある。

なお、知事部局においては、「香川県内部統制基本方針」に基づき、財務に関する事務について内部統制体制の整備及び運用を行っているところであるが、内部統制の取組をより実効性のあるものとするよう、制度について職員への更なる周知、徹底を図りたい。

第3 決算の概要

1 決算の規模

令和4年度においては、一般会計の歳入総額、歳出総額とも5年ぶりに前年度を下回った。令和4年度の決算規模は、一般会計については、歳入総額5,449億69百万円（対前年度比99.2%）、歳出総額5,311億51百万円（対前年度比99.1%）である。

特別会計については、歳入総額2,643億56百万円（対前年度比88.7%）、歳出総額2,611億円（対前年度比88.7%）であり、歳入総額、歳出総額とも3年連続して前年度を下回った。

令和4年度決算状況

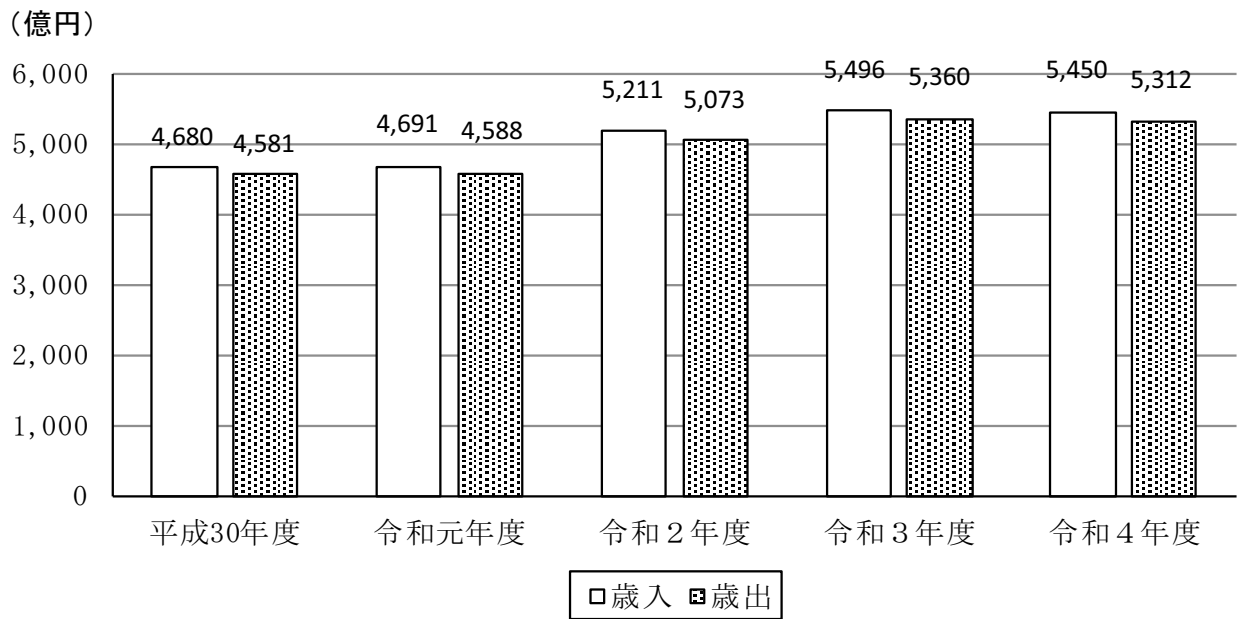
（単位：円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
歳入	決 算 額 (A)	544,969,286,120	264,356,447,111
	対 前 年 度 比 率	99.2%	88.7%
歳出	決 算 額 (B)	531,151,252,496	261,100,308,857
	対 前 年 度 比 率	99.1%	88.7%
形 式 収 支 (A) - (B) (C)		13,818,033,624	3,256,138,254
う ち 翌 年 度 に 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)		7,501,338,000	0
実 質 収 支 (C) - (D) (E)		6,316,695,624	3,256,138,254
前 年 度 の 実 質 収 支 (剰 余 金) (F)		6,703,968,734	3,652,686,432
単 年 度 収 支 (E) - (F)		△ 387,273,110	△ 396,548,178

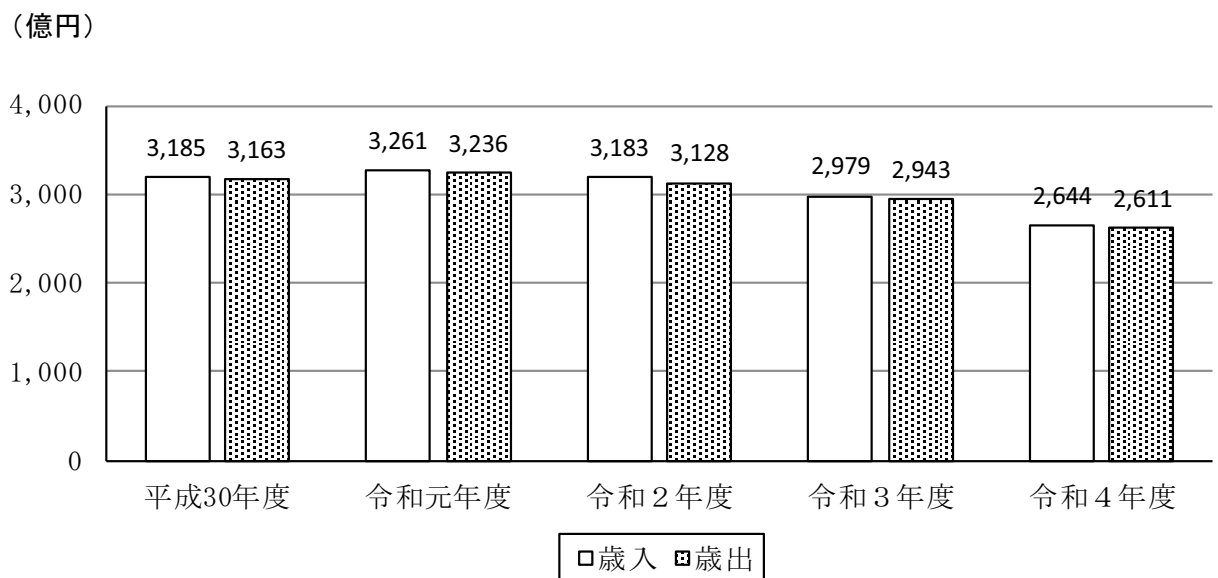
（注）特別会計については、16会計の合計である。

一般会計・特別会計決算額の推移

【一般会計】



【特別会計】



2 決算収支

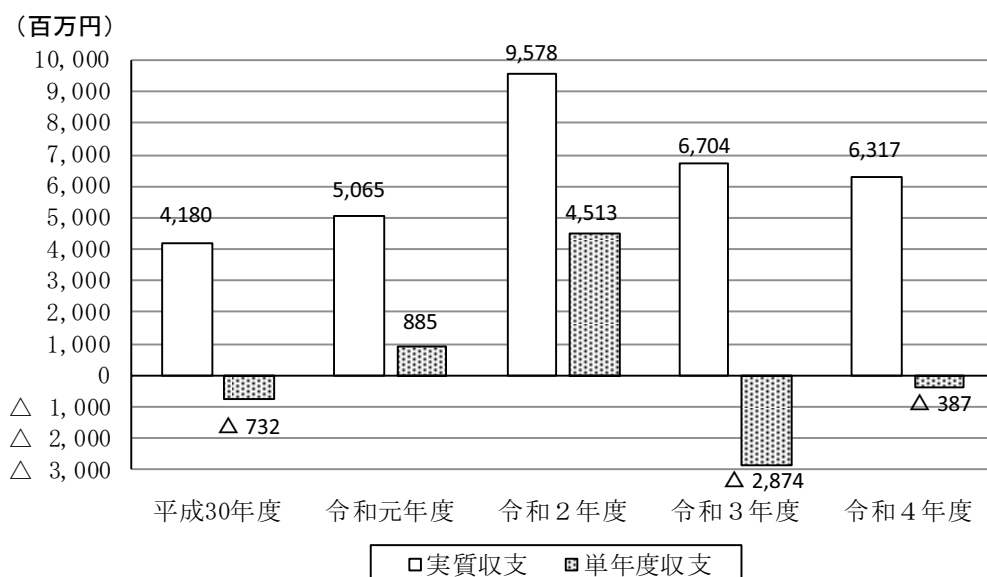
一般会計については、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は138億18百万円（対前年度比101.5%）の黒字であり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源75億1百万円を差し引いた実質収支は63億17百万円（対前年度比94.2%）の黒字である。

また、実質収支から前年度の実質収支（剰余金）67億4百万円を差し引いた単年度収支は3億87百万円の赤字となった。

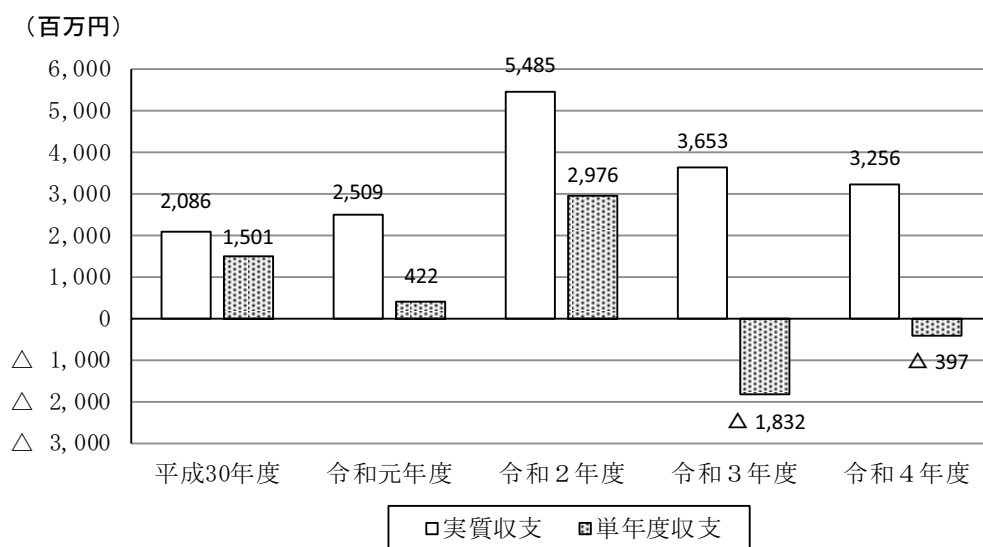
特別会計については、形式収支は32億56百万円（対前年度比89.1%）の黒字であり、翌年度に繰り越すべき財源がないため、実質収支は形式収支と同額の32億56百万円（対前年度比89.1%）の黒字である。また、実質収支から前年度の実質収支36億53百万円を差し引いた単年度収支は3億97百万円の赤字となっている。

実質収支及び単年度収支の推移

【一般会計】



【特別会計】

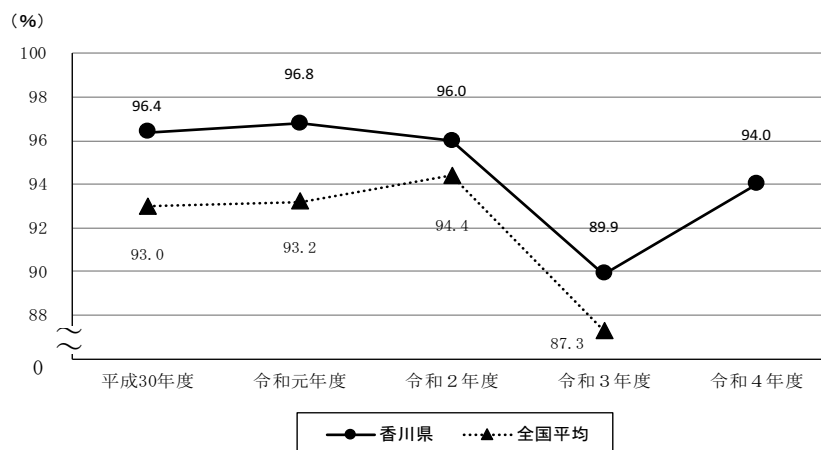


3 財政構造

財政構造を示す指標の推移は、次のとおりである。

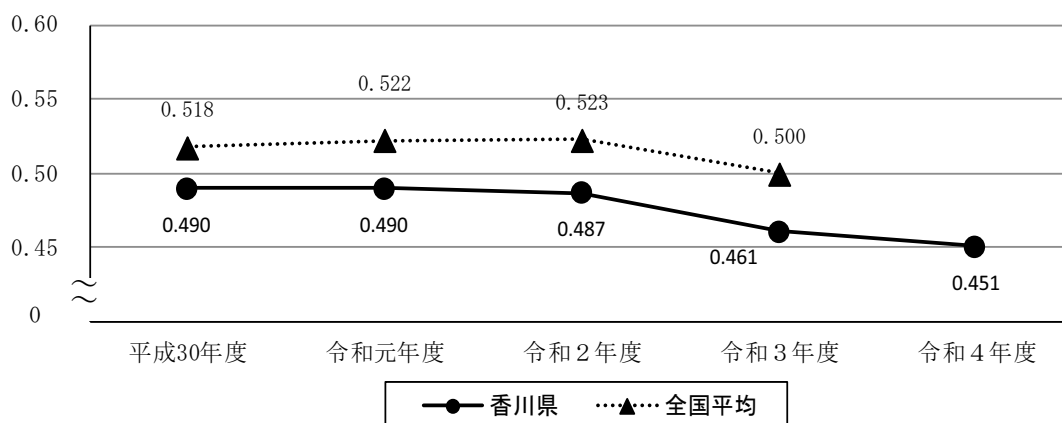
① 経常収支比率

- ・財政構造の弾力性を計る指標で、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。



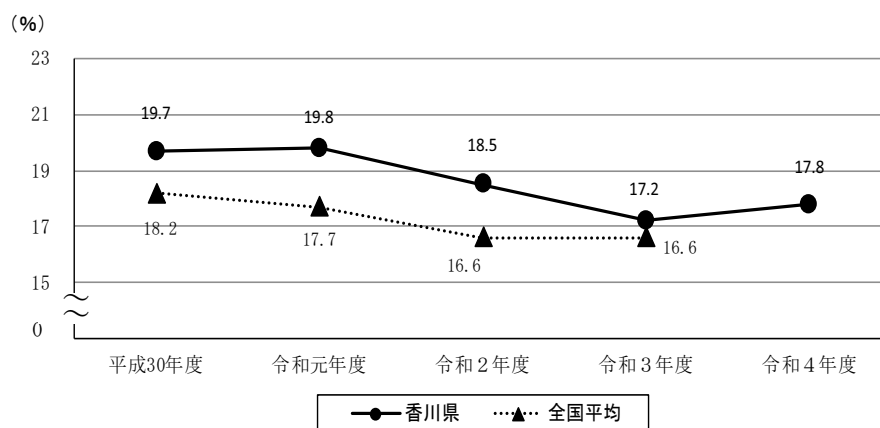
② 財政力指数（3か年平均）

- ・財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。
- ・指数が高いほど、普通交付税算定上の保留財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示している。



③ 公債費負担比率

- ・財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合である。
- ・比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

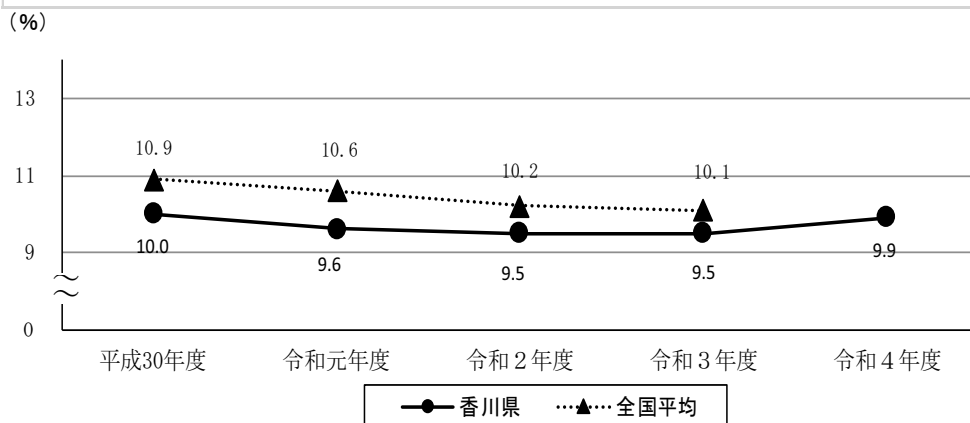


④ 実質公債費比率（3か年平均）

- 公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対してどの程度かを示す割合である。
- 起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は国の許可が必要になる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「財政健全化法」という。)では、早期健全化基準として25%以上、財政再生基準として35%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質公債費比率	本県	10.0	9.6	9.5	9.5	9.9
	全国平均	10.9	10.6	10.2	10.1	-
	全国順位	13	12	13	17	-

注：全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和4年度分「-」は未公表である。



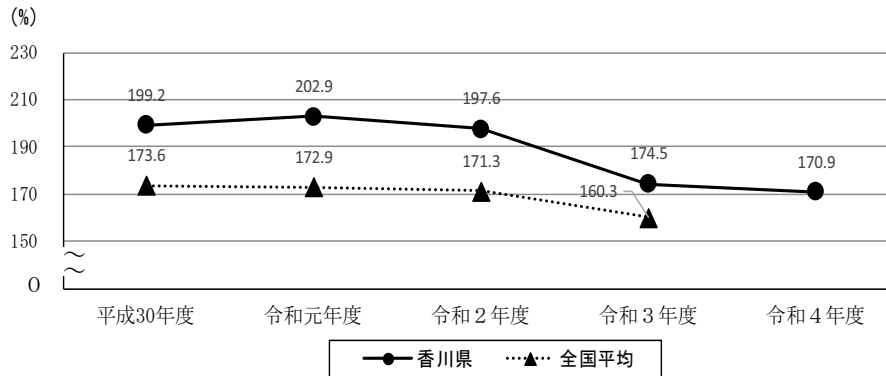
⑤ 将来負担比率

- 地方公社や出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に対してどの程度かを示す割合である。
- 一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す。

- ・財政健全化法では、早期健全化基準として400%以上になれば、財政健全化計画等の策定が義務づけられる。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担比率	本県	199.2	202.9	197.6	174.5	170.9
	全国平均	173.6	172.9	171.3	160.3	-
	全国順位	28	28	28	27	-

注：全国平均は47都道府県の平均値(加重平均)、全国順位は47都道府県中の順位であり、令和4年度分「-」は未公表である。

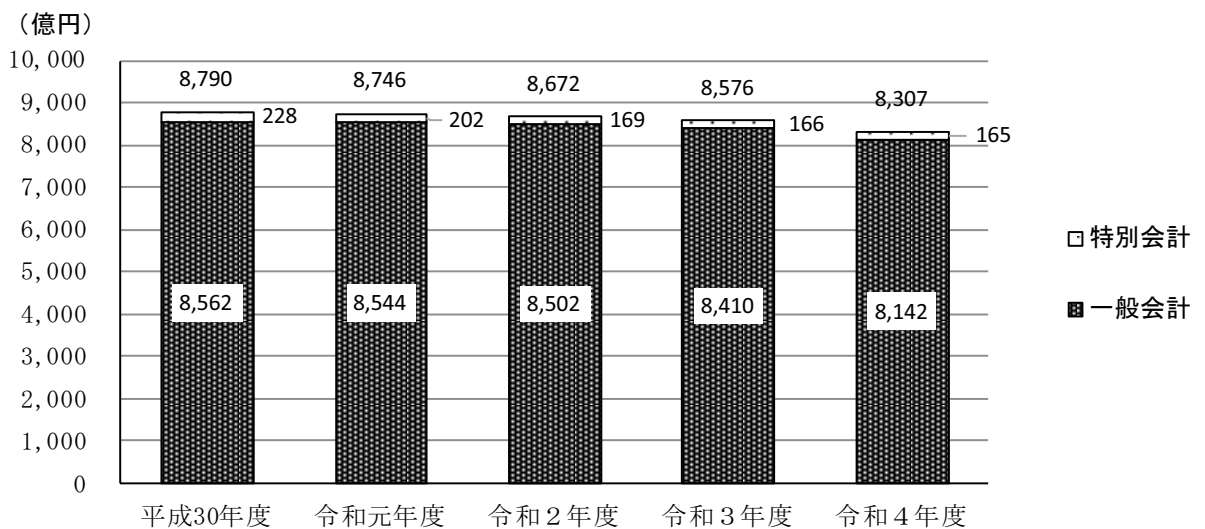


4 県債の状況

県債残高の推移は、次のとおりである。

県債残高は減少傾向にあり、決算年度における残高は、一般会計 8,142 億円、特別会計 165 億円となっており、全体では 8,307 億円で前年度より 269 億円減少している。

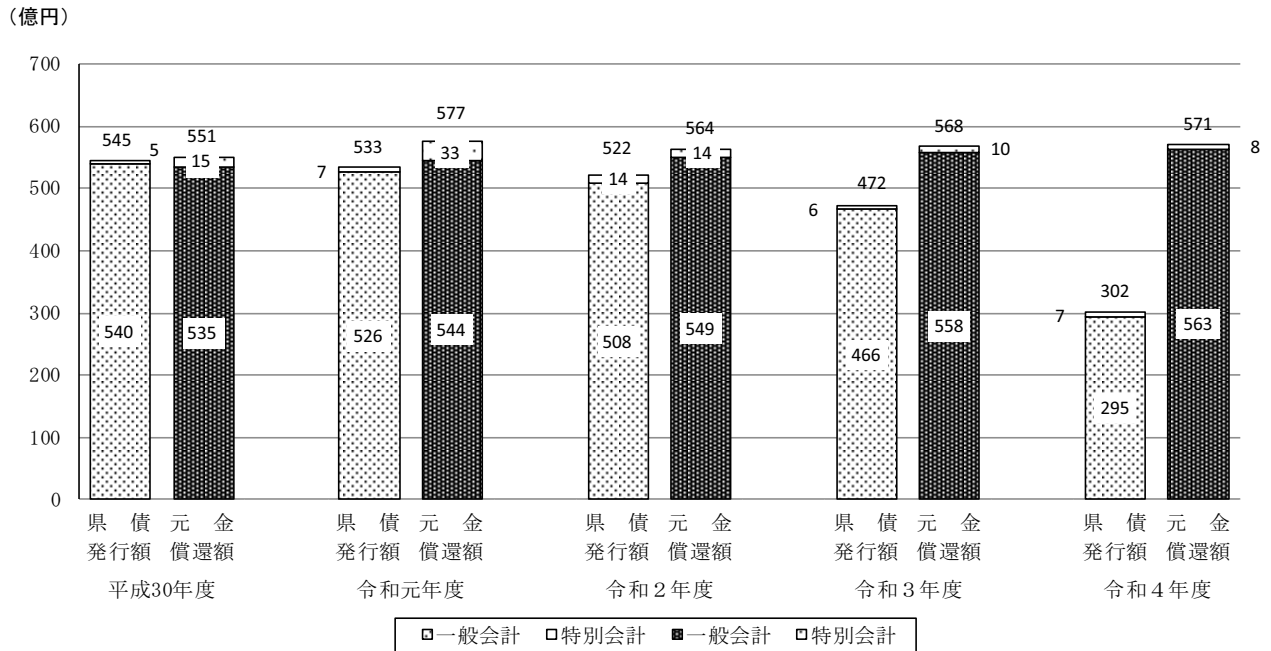
県債残高の推移



県債の発行及び元本の償還状況は、次のとおりである。

県債の発行額は減少傾向にあり、決算年度における発行額は一般会計で 295 億円（うち臨時財政対策債 60 億円）、特別会計 7 億円となっており、全体では 302 億円で前年度より 170 億円減少している。一方、償還額は全体で 571 億円となっている。

県債の発行及び元本の償還状況

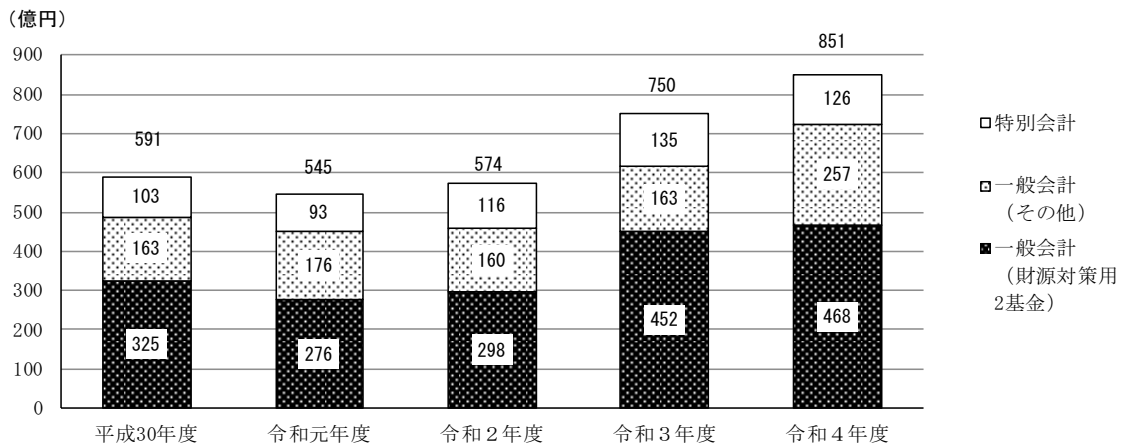


5 基金残高

基金残高の推移は、次のとおりである。

決算年度末残高は、一般会計 725 億円、特別会計 126 億円となっており、全体では 851 億円で前年度より 101 億円増加している。また、一般会計のうち財政対策用 2 基金（財政調整基金、県債管理基金）は 468 億円で、前年度より 16 億円増加している。

基金残高の推移



第4 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入・歳出の状況

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	579,565,261,000	546,539,239,391	544,969,286,120	94,409,411	1,475,543,860	94.0
令和3年度	589,317,408,000	551,201,008,139	549,617,247,238	107,048,207	1,476,712,694	93.3
対前年度増減額	△ 9,752,147,000	△ 4,661,768,748	△ 4,647,961,118	△ 12,638,796	△ 1,168,834	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	579,565,261,000	531,151,252,496	36,261,825,000	12,152,183,504	91.6	13,818,033,624
令和3年度	589,317,408,000	536,001,216,504	42,400,403,000	10,915,788,496	91.0	13,616,030,734
対前年度増減額	△ 9,752,147,000	△ 4,849,964,008	△ 6,138,578,000	1,236,395,008	—	202,002,890

歳入総額は、5,449億69百万円であり、前年度より46億48百万円（0.8%）減少している。

歳入のうち県税などの自主財源は、17頁のとおり、2,647億67百万円であり、前年度より117億94百万円（4.7%）増加している。依存財源は、2,802億2百万円であり、前年度より164億42百万円（5.5%）減少している。

一方、歳出総額は、5,311億51百万円であり、前年度より48億50百万円（0.9%）減少している。

歳出のうち人件費や公債費などの義務的経費は、26頁のとおり、1,926億70百万円であり、前年度より2億27百万円（0.1%）増加している。義務的経費の歳出総額に占める割合は36.3%（前年度35.9%）と前年度より0.4ポイント上がっており、依然として財政の硬直化が懸念される。

義務的経費のうち公債費は、602億78百万円で、前年度より2億64百万円（0.4%）増加している。公債費の歳出総額に占める割合は11.4%（前年度11.2%）と前年度より0.2ポイント上がっている。

また、歳出のうち普通建設事業費などの投資的経費は、591億20百万円であり、前年度より60億35百万円（△9.3%）減少している。

(2) 歳入決算額の状況

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

令和4年度 歳入決算額総括表

(単位：円、%)

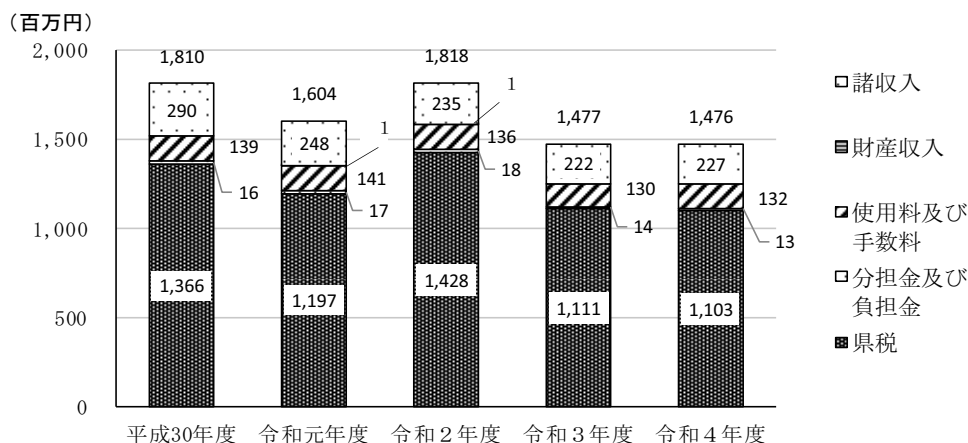
科目 (款)	予算現額 (A)	決算額				収入比率	
		調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 税	128,264,012,000	130,318,377,156	129,136,111,244	79,009,381	1,103,256,531	100.7	99.1
地方消費税金 清算	48,544,000,000	48,544,366,896	48,544,366,896	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	19,174,700,000	19,347,038,000	19,347,038,000	0	0	100.9	100.0
地方特例 交付金	607,000,000	607,053,000	607,053,000	0	0	100.0	100.0
地方交付税	129,100,000,000	129,683,598,000	129,683,598,000	0	0	100.5	100.0
交通安全対策 特別交付金	325,000,000	269,477,000	269,477,000	0	0	82.9	100.0
分担金及び 負担金	3,268,187,000	2,575,943,884	2,562,424,886	682,950	12,836,048	78.4	99.5
使用料及び 手数料	5,920,973,000	6,076,252,233	5,943,241,817	1,012,940	131,997,476	100.4	97.8
国庫支出金	120,568,075,000	100,812,706,470	100,812,706,470	0	0	83.6	100.0
財産収入	8,704,241,000	8,755,466,353	8,755,466,353	0	0	100.6	100.0
寄附金	85,097,000	103,907,249	103,907,249	0	0	122.1	100.0
繰入金	9,361,073,000	8,311,585,607	8,311,585,607	0	0	88.8	100.0
繰越金	13,616,030,000	13,616,030,734	13,616,030,734	0	0	100.0	100.0
諸収入	49,342,873,000	48,035,436,809	47,794,278,864	13,704,140	227,453,805	96.9	99.5
県 債	42,684,000,000	29,482,000,000	29,482,000,000	0	0	69.1	100.0
計	579,565,261,000	546,539,239,391	544,969,286,120	94,409,411	1,475,543,860	(93.3) 94.0	(99.7) 99.7

() 内は令和3年度の数値

歳入のうち減少した主なものは、県債17,119,000,000円、地方交付税3,956,583,000円及び県税731,118,208円の減であり、増加した主なものは、財産収入7,860,044,730円、繰入金3,212,667,244円及び地方譲与税2,375,436,995円の増である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。

収入未済額の推移



収入決算額の対前年度比較

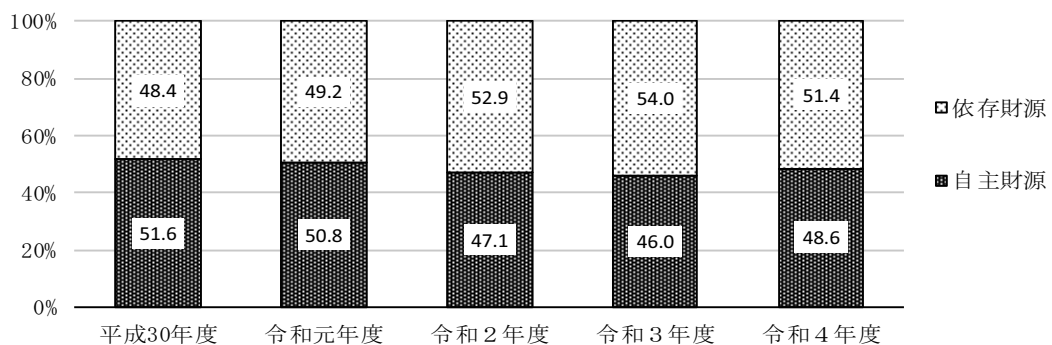
(単位：円、%)

科 目 (款)	令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	264,767,413,650	48.6	252,973,693,264	46.0	11,793,720,386	104.7
県税	129,136,111,244	23.7	129,867,229,452	23.6	△ 731,118,208	99.4
地方消費税 清算金	48,544,366,896	8.9	46,840,789,972	8.5	1,703,576,924	103.6
及び 負担金	2,562,424,886	0.5	2,877,114,626	0.5	△ 314,689,740	89.1
及び 使用料	5,943,241,817	1.1	5,958,902,244	1.1	△ 15,660,427	99.7
財産収入	8,755,466,353	1.6	895,421,623	0.2	7,860,044,730	977.8
寄附金	103,907,249	0.0	82,459,262	0.0	21,447,987	126.0
繰入金	8,311,585,607	1.5	5,098,918,363	0.9	3,212,667,244	163.0
繰越金	13,616,030,734	2.5	13,759,747,589	2.5	△ 143,716,855	99.0
諸収入	47,794,278,864	8.8	47,593,110,133	8.7	201,168,731	100.4
依存財源	280,201,872,470	51.4	296,643,553,974	54.0	△ 16,441,681,504	94.5
地方譲与税	19,347,038,000	3.6	16,971,601,005	3.1	2,375,436,995	114.0
地方特例 交付金	607,053,000	0.1	613,882,000	0.1	△ 6,829,000	98.9
地方交付 税	129,683,598,000	23.8	133,640,181,000	24.3	△ 3,956,583,000	97.0
交通安全対策 特別交付金	269,477,000	0.0	310,050,000	0.1	△ 40,573,000	86.9
国庫支出金	100,812,706,470	18.5	98,506,839,969	17.9	2,305,866,501	102.3
県債	29,482,000,000	5.4	46,601,000,000	8.5	△ 17,119,000,000	63.3
うち臨時財政 対策債	6,000,000,000	1.1	18,700,000,000	3.4	△ 12,700,000,000	32.1
計	544,969,286,120	100.0	549,617,247,238	100.0	△ 4,647,961,118	99.2
うち 一般財源	333,587,644,140	61.2	346,943,733,429	63.1	△ 13,356,089,289	96.2

(注) 一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債

自主財源と依存財源の比率の推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の比率の推移



(3) 各款別歳入決算の状況

① 県 税

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	128,264,012,000	130,318,377,156	129,136,111,244	79,009,381	1,103,256,531	100.7
令和3年度	126,715,011,000	131,063,529,866	129,867,229,452	85,781,673	1,110,518,741	102.5
対前年度 増減額	1,549,001,000	△ 745,152,710	△ 731,118,208	△ 6,772,292	△ 7,262,210	—

県税徴収状況は、次のとおりである。

県 税 徴 収 状 況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	徴 収 率			
						4 年 度	3 年 度		
普 通 税	県 民 税	個 人	35,793,110,649	34,907,521,279	50,481,595	835,107,775	97.5	97.6	
		法 人	3,506,218,059	3,482,733,842	4,038,285	19,445,932	99.3	99.4	
		利 子 割	151,143,023	151,143,023	0	0	100.0	100.0	
		小 計	39,450,471,731	38,541,398,144	54,519,880	854,553,707	97.7	97.8	
	事 業 税	個 人	959,236,921	943,280,490	393,400	15,563,031	98.3	98.6	
		法 人	32,016,029,836	31,888,213,177	15,180,349	112,636,310	99.6	99.6	
		小 計	32,975,266,757	32,831,493,667	15,573,749	128,199,341	99.6	99.5	
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	26,968,136,550	26,968,136,550	0	0	100.0	100.0	
		貨 物 割	4,482,540,929	4,482,540,929	0	0	100.0	100.0	
		小 計	31,450,677,479	31,450,677,479	0	0	100.0	100.0	
	税	不 動 産 取 得 税	1,872,565,407	1,824,935,449	657,044	46,972,914	97.5	97.6	
		県 た ば こ 税	1,109,129,498	1,109,129,498	0	0	100.0	100.0	
		ゴ ル フ 場 利 用 税	338,277,300	338,277,300	0	0	100.0	100.0	
		軽 油 引 取 税	9,262,175,897	9,260,164,931	0	2,010,966	99.9	99.9	
		自 動 車 税	環 境 性 能 割	830,153,400	830,153,400	0	0	100.0	100.0
			種 別 割	13,025,458,787	12,945,680,476	8,258,708	71,519,603	99.4	99.3
			小 計	13,855,612,187	13,775,833,876	8,258,708	71,519,603	99.4	99.3
	鉦 区 税	11,600	11,600	0	0	100.0	100.0		
	計	130,314,187,856	129,131,921,944	79,009,381	1,103,256,531	99.1	99.1		
目 的 税	狩 猟 税	4,189,300	4,189,300	0	0	100.0	100.0		
	計	4,189,300	4,189,300	0	0	100.0	100.0		
合 計		130,318,377,156	129,136,111,244	79,009,381	1,103,256,531	99.1	99.1		

(注)環境性能割には、旧法による自動車取得税を含む。

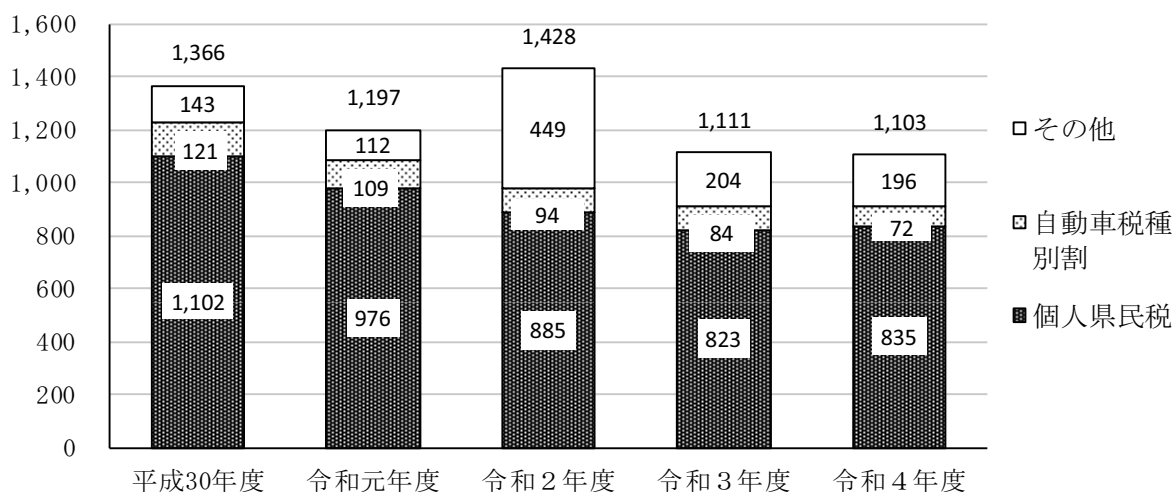
収入済額のうち減少した主なものは、地方消費税譲渡割 1,424,857,745 円及び個人県民税 1,093,345,583 円の減であり、増加した主なものは、法人事業税 1,500,455,984 円及び地方消費税貨物割 369,546,136 円の増である。

収入未済額の推移は、次のとおりである。収入未済額が前年度より減少した主なものは、自動車税種別割 12,120,284 円及び法人事業税 10,350,826 円の減であり、増加した主なものは、個人県民税 12,451,849 円及び個人事業税 1,980,610 円の増である。

県税全体の徴収率は、99.1%で、前年度と同率であるが、個人県民税については、徴収率が 97.5%（前年度 97.6%）とわずかに低下した結果、収入未済額は 835,107,775 円と前年度より 1.5%増加し、県税の収入未済額全体の 75.7%（前年度 74.1%）を占めている。

県税の収入未済額の推移

(百万円)



② 地方消費税清算金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	48,544,000,000	48,544,366,896	48,544,366,896	0	0	100.0
令和3年度	46,840,000,000	46,840,789,972	46,840,789,972	0	0	100.0
対前年度増減額	1,704,000,000	1,703,576,924	1,703,576,924	0	0	-

③ 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	19,174,700,000	19,347,038,000	19,347,038,000	0	0	100.9
令和3年度	16,923,700,000	16,971,601,005	16,971,601,005	0	0	100.3
対前年度増減額	2,251,000,000	2,375,436,995	2,375,436,995	0	0	-

④ 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	607,000,000	607,053,000	607,053,000	0	0	100.0
令和3年度	613,000,000	613,882,000	613,882,000	0	0	100.1
対前年度増減額	△ 6,000,000	△ 6,829,000	△ 6,829,000	0	0	—

⑤ 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	129,100,000,000	129,683,598,000	129,683,598,000	0	0	100.5
令和3年度	133,100,000,000	133,640,181,000	133,640,181,000	0	0	100.4
対前年度増減額	△ 4,000,000,000	△ 3,956,583,000	△ 3,956,583,000	0	0	—

⑥ 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	325,000,000	269,477,000	269,477,000	0	0	82.9
令和3年度	365,000,000	310,050,000	310,050,000	0	0	84.9
対前年度増減額	△ 40,000,000	△ 40,573,000	△ 40,573,000	0	0	—

⑦ 分担金及び負担金

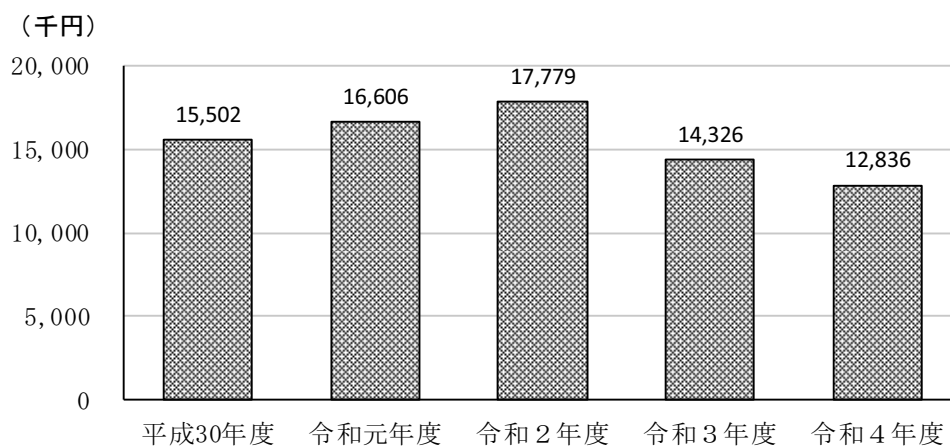
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	3,268,187,000	2,575,943,884	2,562,424,886	682,950	12,836,048	78.4
令和3年度	3,483,307,000	2,892,419,116	2,877,114,626	978,190	14,326,300	82.6
対前年度増減額	△ 215,120,000	△ 316,475,232	△ 314,689,740	△ 295,240	△ 1,490,252	—

収入済額で減少した主なものは、農地防災事業費（農林水産業費負担金）183,104,478 円の減及び人事管理費（総務費負担金）44,443,208 円の皆減である。

収入未済額のうち主なものは、児童福祉施設入所児負担金などの民生費負担金 12,167,211 円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

分担金及び負担金の収入未済額の推移



⑧ 使用料及び手数料

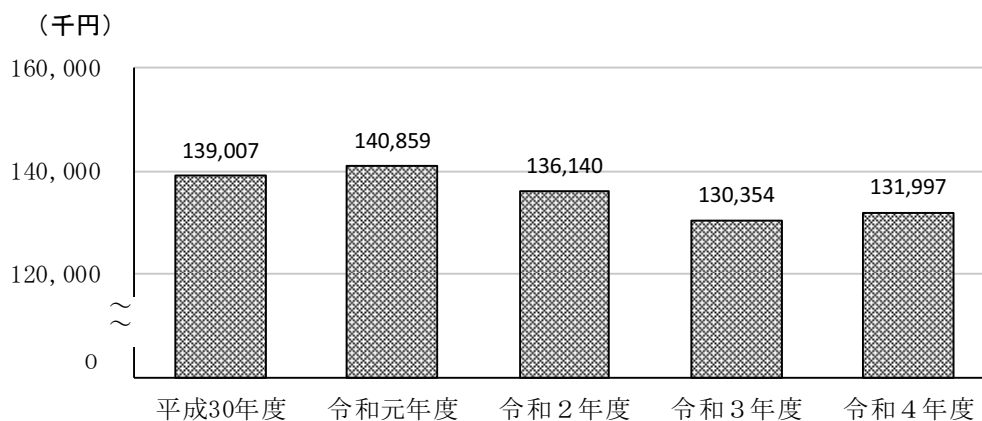
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	5,920,973,000	6,076,252,233	5,943,241,817	1,012,940	131,997,476	100.4
令和3年度	5,912,307,000	6,089,682,137	5,958,902,244	425,800	130,354,093	100.8
対前年度増減額	8,666,000	△ 13,429,904	△ 15,660,427	587,140	1,643,383	-

収入済額で減少した主なものは、環境保健研究センターでのPCR検査件数の減少に伴う手数料（衛生手数料）132,100,460円及び生徒数の減少に伴う高等学校授業料（教育使用料）42,773,500円の減である。

収入未済額のうち主なものは、県営住宅家賃及び駐車場料金（土木使用料）130,055,521円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

使用料及び手数料の収入未済額の推移



⑨ 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	120,568,075,000	100,812,706,470	100,812,706,470	0	0	83.6
令和3年度	127,468,262,000	98,506,839,969	98,506,839,969	0	0	77.3
対前年度増減額	△ 6,900,187,000	2,305,866,501	2,305,866,501	0	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、県内宿泊等促進事業などの商工費国庫補助金 5,208,213,166 円及び県民生活支援事業の総務費国庫補助金 1,606,676,416 円の増である。

一方、減少した主なものは、香川県営業時間短縮協力金などの商工費国庫補助金 5,814,379,519 円の減である。

⑩ 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	8,704,241,000	8,755,466,353	8,755,466,353	0	0	100.6
令和3年度	899,881,000	896,570,702	895,421,623	1,149,079	0	99.5
対前年度増減額	7,804,360,000	7,858,895,651	7,860,044,730	△ 1,149,079	0	—

収入済額のうち増加した主なものは、東京讃岐会館等の売却に伴う不動産売払収入 8,036,326,000 円の増である。

一方、減少した主なものは、前年度の旧三豊工業高等学校跡地売却に伴う不動産売払収入 100,880,000 円の減である。

⑪ 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	85,097,000	103,907,249	103,907,249	0	0	122.1
令和3年度	52,659,000	82,459,262	82,459,262	0	0	156.6
対前年度増減額	32,438,000	21,447,987	21,447,987	0	0	—

⑫ 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	9,361,073,000	8,311,585,607	8,311,585,607	0	0	88.8
令和3年度	5,849,729,000	5,098,918,363	5,098,918,363	0	0	87.2
対前年度増減額	3,511,344,000	3,212,667,244	3,212,667,244	0	0	—

⑬ 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	13,616,030,000	13,616,030,734	13,616,030,734	0	0	100.0
令和3年度	13,759,747,000	13,759,747,589	13,759,747,589	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 143,717,000	△ 143,716,855	△ 143,716,855	0	0	—

⑭ 諸収入

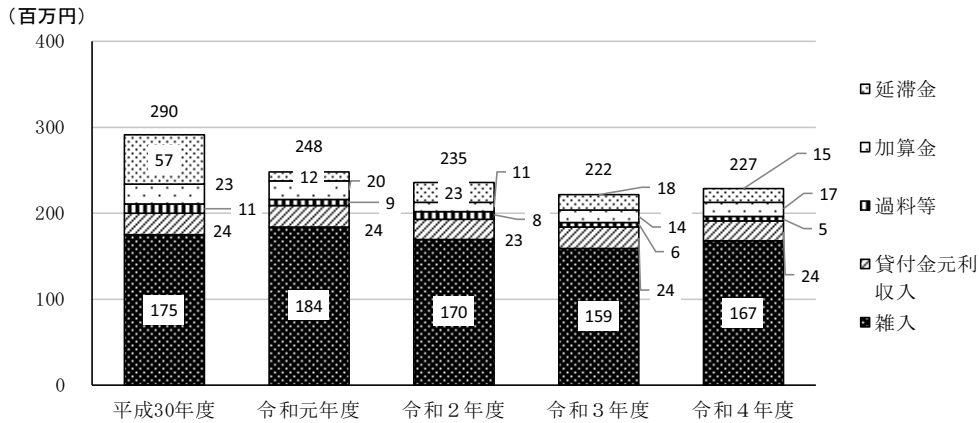
(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	49,342,873,000	48,035,436,809	47,794,278,864	13,704,140	227,453,805	96.9
令和3年度	49,032,805,000	47,833,337,158	47,593,110,133	18,713,465	221,513,560	97.1
対前年度増減額	310,068,000	202,099,651	201,168,731	△ 5,009,325	5,940,245	—

収入済額のうち増加した主なものは、東京地区県有資産の権利変換等に伴う補償金（東京讃岐会館、三田職員住宅の明渡しに必要な経費補償等）（雑入－企画総務費）742,642,610円及び豊島廃棄物等処理施設撤去等事業（雑入－環境衛生指導費）341,465,670円の増であり、減少した主なものは、香東川総合開発費（栂川ダム）（受託事業収入－河川総合開発費）401,049,202円の減である。

収入未済額のうち主なものは、生活保護扶助費返還金（雑入－扶助費）89,996,754円及び県営住宅退去修繕費（雑入－住宅管理費）44,629,969円である。また、収入未済額の推移は、次のとおりである。

諸収入の収入未済額の推移



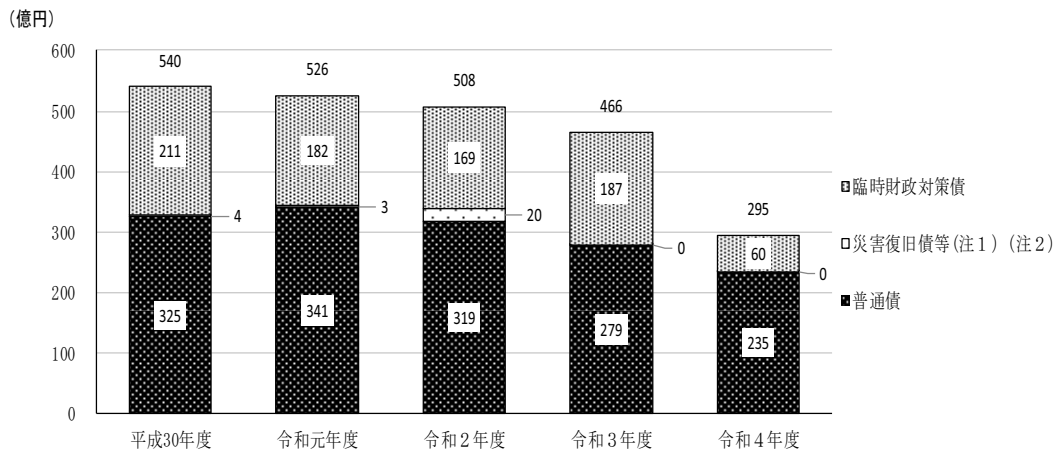
⑮ 県債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	42,684,000,000	29,482,000,000	29,482,000,000	0	0	69.1
令和3年度	58,302,000,000	46,601,000,000	46,601,000,000	0	0	79.9
対前年度増減額	△ 15,618,000,000	△ 17,119,000,000	△ 17,119,000,000	0	0	—

県債発行のうち減少した主なものは、臨時財政対策債 12,700,000,000 円、土木債 4,415,000,000 円及び商工債 578,000,000 円の減であり、増加した主なものは、教育債 917,000,000 円及び警察債 322,000,000 円の増である。また、県債発行高の推移は、次のとおりである。

県債発行額の推移



(注1) 令和2年度の災害復旧債等には、災害復旧債 37,000,000 円に加え、減収補てん債(特例分)2,000,000,000 円を含む。

(注2) 災害復旧債等で0との記載があるが厳密には、令和3年度 32,000,000 円、令和4年度 28,000,000 円である。

(4) 歳出決算額の状況

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

令和4年度 歳出決算額総括表

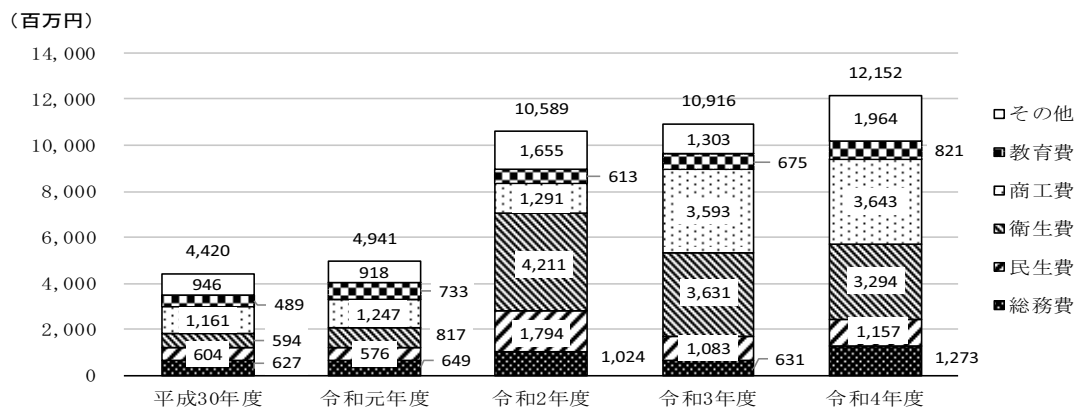
(単位：円、%)

科目 (款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額 (C)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	不用額 比率 $\frac{(C)}{(A)}$
議会費	1,122,082,000	1,111,092,963	0	10,989,037	99.0	1.0
総務費	47,926,831,000	43,745,068,543	2,908,598,000	1,273,164,457	91.3	2.7
民生費	74,586,810,000	72,112,560,773	1,316,734,000	1,157,515,227	96.7	1.6
衛生費	44,215,690,000	38,405,350,094	2,516,399,000	3,293,940,906	86.9	7.4
労働費	1,221,709,000	1,174,696,762	7,075,000	39,937,238	96.2	3.3
農林水産業費	22,626,292,000	17,915,313,188	4,293,773,000	417,205,812	79.2	1.8
商工費	74,798,985,000	68,355,261,702	2,801,097,000	3,642,626,298	91.4	4.9
土木費	67,090,898,000	45,349,486,356	21,546,740,000	194,671,644	67.6	0.3
警察費	26,588,215,000	25,835,890,836	374,479,000	377,845,164	97.2	1.4
教育費	94,177,099,000	93,051,620,654	304,128,000	821,350,346	98.8	0.9
災害復旧費	289,645,000	84,941,680	192,802,000	11,901,320	29.3	4.1
公債費	60,984,262,000	60,286,357,998	0	697,904,002	98.9	1.1
諸支出金	63,886,743,000	63,723,610,947	0	163,132,053	99.7	0.3
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0	100.0
計	579,565,261,000	531,151,252,496	36,261,825,000	12,152,183,504	91.6	2.1

歳出のうち減少した主なものは、土木費 4,344,582,685 円、商工費 3,205,897,911 円、農林水産業費 640,234,371 円及び民生費 474,312,303 円の減であり、増加した主なものは、教育費 1,396,543,590 円、衛生費 1,220,001,290 円及び総務費 575,878,549 円の増である。

また、不用額の主なものは、衛生費における予防費 2,265,228,219 円及び医務費 522,232,445 円、商工費における商工業総務費 1,453,740,805 円、中小企業振興費 1,047,822,736 円及び観光総務費 1,042,222,937 円、公債費における利子 670,300,276 円である。不用額の推移は次のとおりである。

不用額の推移



翌年度繰越しの状況は、次のとおりである。

繰越状況

(単位：件、円、%)

区分	令和4年度(A)		令和3年度(B)		差引増減(A-B)		対前年度増減率 (A-B)/(B)	
	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額	件数 (事業)	金額
繰越明許費	188	35,877,895,000	186	42,139,902,000	2	△ 6,262,007,000	1.1	△ 14.9
事故繰越し	10	383,930,000	9	260,501,000	1	123,429,000	11.1	47.4
計	198	36,261,825,000	195	42,400,403,000	3	△ 6,138,578,000	1.5	△ 14.5

繰越明許費の主なものは、道路改築費 2,974,262,000 円、県内宿泊等促進事業 2,402,983,000 円である。事故繰越しの主なものは、県有未利用地等活用促進事業 187,289,000 円である。

歳出決算の性質別決算の状況は、次のとおりである。

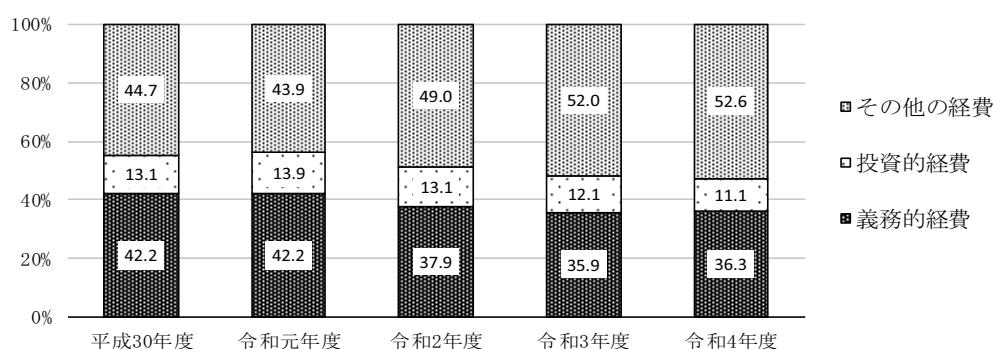
性質別歳出決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		差引増減	対前年度 比 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	121,072,636	22.8	122,368,692	22.8	△ 1,296,056	98.9
	扶 助 費	11,319,726	2.1	10,061,071	1.9	1,258,655	112.5
	公 債 費	60,277,677	11.4	60,013,404	11.2	264,273	100.4
	計	192,670,039	36.3	192,443,167	35.9	226,872	100.1
投資的経費	普通建設事業費	58,799,151	11.1	64,905,085	12.1	△ 6,105,934	90.6
	補助事業費	33,282,493	6.3	39,638,900	7.4	△ 6,356,407	84.0
	単 独 事 業 費	22,174,496	4.2	21,120,316	3.9	1,054,180	105.0
	国直轄事業負担金	3,133,408	0.6	3,565,187	0.7	△ 431,779	87.9
	受 託 事 業 費	208,754	0.0	580,682	0.1	△ 371,928	35.9
	災害復旧事業費	320,501	0.0	249,632	0.0	70,869	128.4
計	59,119,652	11.1	65,154,717	12.1	△ 6,035,065	90.7	
その他の経費	物 件 費	32,581,112	6.1	22,330,600	4.2	10,250,512	145.9
	維持補修費	5,709,373	1.1	5,721,841	1.1	△ 12,468	99.8
	補助費等	176,827,909	33.3	187,313,285	34.9	△ 10,485,376	94.4
	積 立 金	18,982,356	3.6	17,968,842	3.4	1,013,514	105.6
	投資及び出資金	163	0.0	466	0.0	△ 303	35.0
	貸 付 金	38,547,974	7.2	38,545,651	7.2	2,323	100.0
	繰 出 金	6,712,674	1.3	6,522,648	1.2	190,026	102.9
計	279,361,561	52.6	278,403,333	52.0	958,228	100.3	
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	△ 4,849,965	99.1	

性質別比率の推移は次のとおりである。

性質別比率の推移



(5) 各款別歳出決算の状況

① 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	1,122,082,000	1,111,092,963	0	10,989,037	99.0	1.0
令和3年度	1,125,707,000	1,113,468,336	0	12,238,664	98.9	1.1
対前年度増減額	△ 3,625,000	△ 2,375,373	0	△ 1,249,627	—	—

② 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	47,926,831,000	43,745,068,543	2,908,598,000	1,273,164,457	91.3	2.7
令和3年度	46,559,824,000	43,169,189,994	2,759,454,000	631,180,006	92.7	1.4
対前年度増減額	1,367,007,000	575,878,549	149,144,000	641,984,451	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比
総務管理費	15,840,214,293	25,390,576,544	△ 9,550,362,251	62.4
企画費	18,238,098,246	10,045,761,815	8,192,336,431	181.6
徴税費	4,266,973,189	4,590,034,490	△ 323,061,301	93.0
市町村振興費	2,376,200,605	782,414,252	1,593,786,353	303.7
選挙費	1,002,895,757	537,225,178	465,670,579	186.7
防災費	1,469,428,357	1,237,504,056	231,924,301	118.7
統計調査費	309,696,077	344,982,361	△ 35,286,284	89.8
人事委員会費	112,976,070	110,998,558	1,977,512	101.8
監査委員費	128,585,949	129,692,740	△ 1,106,791	99.1
計	43,745,068,543	43,169,189,994	575,878,549	101.3

支出済額のうち増加した主なものは、東京讃岐会館等の売却に伴う産業基盤造成基金積立金(企画費)8,778,968,610円及び県民生活支援事業(マイナポイント事業)(市町村振興費)1,613,301,782円の増であり、減少した主なものは、予算調整事業費(総務管理費)9,049,973,593円及び離島道路整備交付金事業費(企画費)628,490,000円の減である。

③ 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	74,586,810,000	72,112,560,773	1,316,734,000	1,157,515,227	96.7	1.6
令和3年度	74,396,914,000	72,586,873,076	726,876,000	1,083,164,924	97.6	1.5
対前年度増減額	189,896,000	△ 474,312,303	589,858,000	74,350,303	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度率
社会福祉費	55,821,300,641	57,112,587,163	△ 1,291,286,522	97.7
児童福祉費	14,278,546,831	13,414,495,476	864,051,355	106.4
生活保護費	2,009,556,702	2,058,420,821	△ 48,864,119	97.6
災害救助費	3,156,599	1,369,616	1,786,983	230.5
計	72,112,560,773	72,586,873,076	△ 474,312,303	99.3

支出済額のうち減少した主なものは、生活福祉資金等貸付事業（社会福祉費）2,954,105,052 円の減であり、増加した主なものは、地域医療介護総合確保基金造成事業等（社会福祉費）1,084,062,331 円及び後期高齢者医療費（社会福祉費）862,851,694 円の増である。

④ 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	44,215,690,000	38,405,350,094	2,516,399,000	3,293,940,906	86.9	7.4
令和3年度	43,147,053,000	37,185,348,804	2,331,586,000	3,630,118,196	86.2	8.4
対前年度増減額	1,068,637,000	1,220,001,290	184,813,000	△ 336,177,290	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度率
公衆衛生費	24,049,656,816	24,188,856,411	△ 139,199,595	99.4
環境衛生費	4,413,848,330	4,301,446,048	112,402,282	102.6
保健所費	1,580,880,547	1,287,200,388	293,680,159	122.8
医薬費	8,360,964,401	7,407,845,957	953,118,444	112.9
計	38,405,350,094	37,185,348,804	1,220,001,290	103.3

支出済額のうち増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症対策特別事業(医薬費) 2,290,767,550 円及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大による医療費(公衆衛生費) 1,297,811,666 円の増であり、減少した主なものは、前年度の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への償還金(公衆衛生費) 1,134,404,510 円及び(医薬費) 959,024,532 円の減である。

⑤ 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	1,221,709,000	1,174,696,762	7,075,000	39,937,238	96.2	3.3
令和3年度	1,252,339,000	1,122,895,248	87,936,000	41,507,752	89.7	3.3
対前年度増減額	△ 30,630,000	51,801,514	△ 80,861,000	△ 1,570,514	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比率
労政費	736,126,005	667,954,098	68,171,907	110.2
職業訓練費	249,024,525	276,794,062	△ 27,769,537	90.0
失業対策費	128,397,084	119,922,751	8,474,333	107.1
労働委員会費	61,149,148	58,224,337	2,924,811	105.0
計	1,174,696,762	1,122,895,248	51,801,514	104.6

支出済額のうち増加した主なものは、香川県緊急雇用維持支援金(労政費) 79,115,457 円の増であり、減少した主なものは、高等技術学校設備整備事業(職業訓練費) 23,885,395 円の減である。

⑥ 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	22,626,292,000	17,915,313,188	4,293,773,000	417,205,812	79.2	1.8
令和3年度	21,947,896,000	18,555,547,559	2,921,773,000	470,575,441	84.5	2.1
対前年度増減額	678,396,000	△ 640,234,371	1,372,000,000	△ 53,369,629	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度 比 率
農 業 費	5,511,086,551	5,963,643,375	△ 452,556,824	92.4
畜 産 業 費	2,337,309,253	1,313,220,606	1,024,088,647	178.0
農 地 費	7,132,368,370	8,251,530,040	△ 1,119,161,670	86.4
林 業 費	1,731,281,757	1,803,396,353	△ 72,114,596	96.0
水 産 業 費	1,203,267,257	1,223,757,185	△ 20,489,928	98.3
計	17,915,313,188	18,555,547,559	△ 640,234,371	96.5

支出済額のうち減少した主なものは、県営ため池等整備事業費（一般形）等（農地費）1,182,649,838円及びかがわの水田農業競争力強化対策事業等（農業費）508,935,517円の減であり、増加した主なものは、配合飼料価格高騰等緊急支援事業（畜産業費）980,825,312円の増である。

⑦ 商 工 費

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	74,798,985,000	68,355,261,702	2,801,097,000	3,642,626,298	91.4	4.9
令和3年度	86,817,410,000	71,561,159,613	11,663,448,000	3,592,802,387	82.4	4.1
対前年度 増減額	△ 12,018,425,000	△ 3,205,897,911	△ 8,862,351,000	49,823,911	-	-

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度 比 率
商 工 業 費	58,966,189,322	66,525,672,747	△ 7,559,483,425	88.6
観 光 費	9,389,072,380	5,035,486,866	4,353,585,514	186.5
計	68,355,261,702	71,561,159,613	△ 3,205,897,911	95.5

支出済額のうち減少した主なものは、新型コロナウイルス感染症関連事業（商工業費）6,676,279,113円の減及び産業交流センター大規模改修事業（商工業費）663,471,600円の皆減であり、増加した主なものは、県内宿泊等促進事業等（観光費）5,208,213,166円の増である。

⑧ 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	67,090,898,000	45,349,486,356	21,546,740,000	194,671,644	67.6	0.3
令和3年度	69,493,792,000	49,694,069,041	19,613,964,000	185,758,959	71.5	0.3
対前年度増減額	△ 2,402,894,000	△ 4,344,582,685	1,932,776,000	8,912,685	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比率
土木管理費	2,772,003,968	2,750,361,231	21,642,737	100.8
道路橋梁費	22,162,027,416	24,386,670,510	△ 2,224,643,094	90.9
河川海岸費	12,586,112,167	14,944,379,708	△ 2,358,267,541	84.2
港湾費	4,203,771,936	3,431,452,926	772,319,010	122.5
都市計画費	2,132,231,740	2,859,535,918	△ 727,304,178	74.6
住宅費	1,493,339,129	1,321,668,748	171,670,381	113.0
計	45,349,486,356	49,694,069,041	△ 4,344,582,685	91.3

支出済額のうち減少した主なものは、道路整備交付金事業費（道路橋梁費）4,115,790,433円及び香東川総合開発費（椀川ダム）（河川海岸費）2,580,525,263円の減であり、増加した主なものは、道路メンテナンス費（道路橋梁費）2,006,799,857円の増である。

⑨ 警察費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	26,588,215,000	25,835,890,836	374,479,000	377,845,164	97.2	1.4
令和3年度	25,991,599,000	25,365,136,587	263,807,000	362,655,413	97.6	1.4
対前年度増減額	596,616,000	470,754,249	110,672,000	15,189,751	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度 比率
警察管理費	24,074,002,298	23,705,923,452	368,078,846	101.6
警察活動費	1,761,888,538	1,659,213,135	102,675,403	106.2
計	25,835,890,836	25,365,136,587	470,754,249	101.9

支出済額で増加した主なものは、坂出警察署整備事業（警察管理費）448,541,305 円の増である。

⑩ 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する 支出比率	不用額比率
令和4年度	94,177,099,000	93,051,620,654	304,128,000	821,350,346	98.8	0.9
令和3年度	94,329,474,000	91,655,077,064	1,999,545,000	674,851,936	97.2	0.7
対前年度 増減額	△ 152,375,000	1,396,543,590	△ 1,695,417,000	146,498,410	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 (項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度 比率
教育総務費	16,429,515,084	16,913,480,903	△ 483,965,819	97.1
義務教育費	41,930,175,608	41,997,940,294	△ 67,764,686	99.8
高等学校費	21,302,086,232	20,705,764,000	596,322,232	102.9
特別支援学校費	8,221,803,839	7,347,322,420	874,481,419	111.9
社会教育費	865,751,944	846,789,950	18,961,994	102.2
保健体育費	4,302,287,947	3,843,779,497	458,508,450	111.9
計	93,051,620,654	91,655,077,064	1,396,543,590	101.5

支出済額で増加した主なものは、小豆地域特別支援学校整備事業(特別支援学校費) 944,001,538 円、新県立体育館整備事業(保健体育費)433,114,809 円及び県立学校 ICT 環境整備事業(高等学校費)328,530,024 円の増であり、減少した主なものは、退職手当(教育総務費)808,280,744 円、中学校教職員給与費(義務教育費)129,918,484 円及び高等学校教職員給与費(高等学校費)99,478,197 円の減である。

⑪ 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	289,645,000	84,941,680	192,802,000	11,901,320	29.3	4.1
令和3年度	142,282,000	99,686,571	32,014,000	10,581,429	70.1	7.4
対前年度増減額	147,363,000	△ 14,744,891	160,788,000	1,319,891	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比率
農林水産施設 災害復旧費	844,800	6,257,000	△ 5,412,200	13.5
土木施設 災害復旧費	84,096,880	93,429,571	△ 9,332,691	90.0
計	84,941,680	99,686,571	△ 14,744,891	85.2

⑫ 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	60,984,262,000	60,286,357,998	0	697,904,002	98.9	1.1
令和3年度	60,116,748,000	60,035,112,570	0	81,635,430	99.9	0.1
対前年度増減額	867,514,000	251,245,428	0	616,268,572	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(目)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比率
元金	56,308,010,937	55,768,885,473	539,125,464	101.0
利子	3,969,665,724	4,244,518,782	△ 274,853,058	93.5
公債諸費	8,681,337	21,708,315	△ 13,026,978	40.0
計	60,286,357,998	60,035,112,570	251,245,428	100.4

なお、当年度における県債償還状況及び県債現在高は、35頁のとおりである。

⑬ 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	不用額比率
令和4年度	63,886,743,000	63,723,610,947	0	163,132,053	99.7	0.3
令和3年度	63,946,370,000	63,857,652,041	0	88,717,959	99.9	0.1
対前年度増減額	△ 59,627,000	△ 134,041,094	0	74,414,094	—	—

科目別支出済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目(項)	令和4年度	令和3年度	差引増減額	対前年度比率
公営企業費	3,616,028,000	3,556,807,000	59,221,000	101.7
地方消費税 清算	31,068,057,896	31,580,304,972	△ 512,247,076	98.4
利子割交付金	93,155,000	170,661,000	△ 77,506,000	54.6
配当割交付金	931,049,000	1,060,279,000	△ 129,230,000	87.8
株式等譲渡所得割 交付金	634,673,000	1,143,633,000	△ 508,960,000	55.5
法人事業税交付金	2,418,416,000	2,315,046,000	103,370,000	104.5
地方消費税 交付金	24,393,223,000	23,544,304,000	848,919,000	103.6
ゴルフ場利用税 交付金	235,657,689	241,617,069	△ 5,959,380	97.5
旧法による自動車取 得税交付金	9,351,362	0	9,351,362	—
環境性能割交付金	324,000,000	245,000,000	79,000,000	132.2
計	63,723,610,947	63,857,652,041	△ 134,041,094	99.8

(6) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 普 通 債	464,800,304,815	23,454,000,000	32,025,531,950	2,031,952,707	34,057,484,657	456,228,772,865	
(1) 総 務 債	59,571,980,021	1,780,000,000	4,218,011,369	305,438,077	4,523,449,446	57,133,968,652	
(2) 民 生 債	8,745,046,652	236,000,000	754,210,422	33,845,061	788,055,483	8,226,836,230	
(3) 衛 生 債	21,348,967,818	447,000,000	1,278,702,036	67,100,753	1,345,802,789	20,517,265,782	
(4) 労 働 債	40,864,708	0	877,646	110,992	988,638	39,987,062	
(5) 農 林 水 産 債	39,672,309,088	2,100,000,000	2,557,120,212	206,995,115	2,764,115,327	39,215,188,876	
(6) 商 工 債	3,042,212,146	82,000,000	73,089,148	4,642,995	77,732,143	3,051,122,998	
(7) 土 木 債	250,531,224,379	14,554,000,000	17,817,093,341	1,118,377,997	18,935,471,338	247,268,131,038	
(8) 警 察 債	14,057,084,011	1,098,000,000	859,739,119	47,504,025	907,243,144	14,295,344,892	
(9) 教 育 債	63,491,805,342	2,914,000,000	4,136,629,992	220,958,547	4,357,588,539	62,269,175,350	
(10) 公 営 住 宅 債	4,298,810,650	243,000,000	330,058,665	26,979,145	357,037,810	4,211,751,985	
2 災 害 復 旧 債	1,524,838,392	28,000,000	321,631,882	834,303	322,466,185	1,231,206,510	
(1) 土 木 債	1,436,389,381	28,000,000	312,651,259	713,971	313,365,230	1,151,738,122	
(2) 農 林 水 産 債	79,449,011	0	6,855,623	112,804	6,968,427	72,593,388	
(3) 教 育 債	0	0	0	0	0	0	
(4) 商 工 観 光 債	9,000,000	0	2,125,000	7,528	2,132,528	6,875,000	
3 そ の 他	374,716,739,768	6,000,000,000	23,960,847,105	1,936,844,125	25,897,691,230	356,755,892,663	
(1) 減 税 補 て ん 債	5,026,138,547	0	584,664,170	12,101,980	596,766,150	4,441,474,377	
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	220,198,965	0	33,643,586	732,908	34,376,494	186,555,379	
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	367,470,402,256	6,000,000,000	23,342,539,349	1,917,234,227	25,259,773,576	350,127,862,907	
(4) 減 収 補 て ん 債	2,000,000,000	0	0	6,775,010	6,775,010	2,000,000,000	
計	841,041,882,975	29,482,000,000	56,308,010,937	3,969,631,135	60,277,642,072	814,215,872,038	
借入先別内訳	政 府 資 金	158,484,379,351	5,493,000,000	14,616,820,853	841,249,149	15,458,070,002	149,360,558,498
	銀 行	657,258,488,900	23,574,000,000 (3,982,000,000)	39,876,575,900 (3,982,000,000)	2,973,384,327	42,849,960,227	640,955,913,000
	共 済 組 合	0	0	0	0	0	0
	市 場 公 募	0	0	0	0	0	0
	金 融 機 構	25,299,014,724	415,000,000	1,814,614,184	154,997,659	1,969,611,843	23,899,400,540

(注) 1 当座借越等に係る一時借入金の利子支払額 34,589 円は含まれていない。

2 借入先別内訳欄の () 内は、借換債で、外書表示している。

2 特別会計

(1) 各特別会計別決算の状況

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	195,594,000	228,790,269	206,022,641	355,899	22,411,729	105.3
令和3年度	201,798,000	231,887,740	207,235,232	0	24,652,508	102.7
対前年度 増減額	△ 6,204,000	△ 3,097,471	△ 1,212,591	355,899	△ 2,240,779	—

歳 出

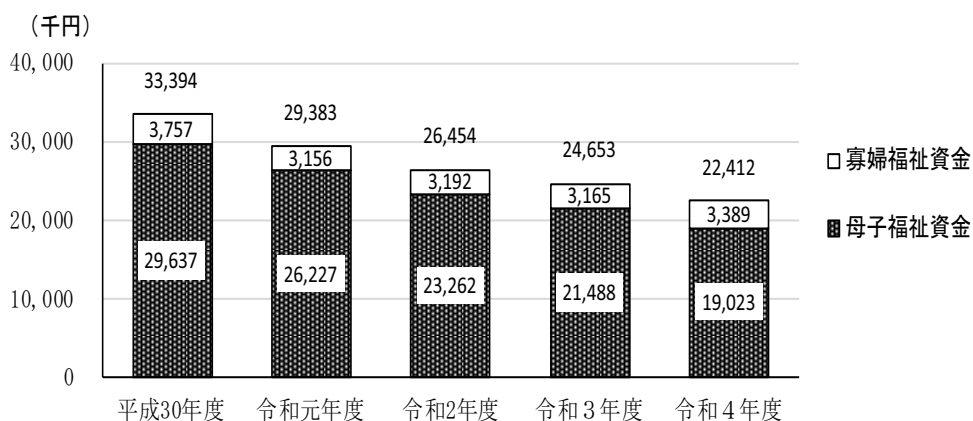
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差引額
令和4年度	195,594,000	123,683,317	0	71,910,683	63.2	82,339,324
令和3年度	201,798,000	67,114,703	0	134,683,297	33.3	140,120,529
対前年度 増減額	△ 6,204,000	56,568,614	0	△ 62,772,614	—	△ 57,781,205

収入済額で減少したものは、繰越金 4,734,365 円の減であり、増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金 3,484,120 円の増である。また、収入済額のうち 5,238,000 円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付費における国庫償還金 31,401,583 円及び一般会計繰出金 17,757,341 円の増である。

収入未済額は母子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付金の償還金及び利子であり、その推移及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
母 子 福 祉 資 金 貸 付 金	339,557,497	26,621,900	55,833,363	310,346,034
寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	15,760,350	1,380,000	1,746,366	15,393,984
父 子 福 祉 資 金 貸 付 金	10,288,280	580,000	1,198,512	9,669,768
計	365,606,127	28,581,900	58,778,241	335,409,786

(注) 収入未済額は、含まれていない。

② 中小企業高度化資金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和4年度	86,033,000	86,033,016	84,833,016	0	1,200,000	98.6
令和3年度	121,178,000	125,367,007	125,367,007	0	0	103.5
対前年度 増減額	△ 35,145,000	△ 39,333,991	△ 40,533,991	0	1,200,000	-

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和4年度	86,033,000	78,330,536	0	7,702,464	91.0	6,502,480
令和3年度	121,178,000	119,140,136	0	2,037,864	98.3	6,226,871
対前年度 増減額	△ 35,145,000	△ 40,809,600	0	5,664,600	-	275,609

収入済額のうち減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付金償還金 27,011,189 円及び小規模企業者等設備導入資金繰越金 13,409,741 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち減少した主なものは、中小企業高度化資金貸付金に係る償還金、利子および割引料 18,166,193 円及び繰出金 8,977,807 円の減である。

債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
新かがわ中小企業 応援ファンド事業 資金	9,450,000,000	0	0	9,450,000,000
中小企業高度化 資金貸付金	1,189,111,084	0	76,217,000	1,112,894,084
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金	1,630,000	0	1,630,000	0
計	10,640,741,084	0	77,847,000	10,562,894,084

(注) 収入未済額は、含まれていない。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和4年度	2,093,565,000	1,596,201,259	1,596,201,259	0	0	76.2
令和3年度	4,478,498,000	4,116,220,556	4,116,220,556	0	0	91.9
対前年度 増減額	△ 2,384,933,000	△ 2,520,019,297	△ 2,520,019,297	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和4年度	2,093,565,000	1,595,520,039	492,000,000	6,044,961	76.2	681,220
令和3年度	4,478,498,000	4,115,539,336	344,453,000	18,505,664	91.9	681,220
対前年度 増減額	△ 2,384,933,000	△ 2,520,019,297	147,547,000	△ 12,460,703	—	0

収入済額のうち減少した主なものは、前年度の新県立体育館建設地所管換えに伴う港湾施設管理費（土地売却収入）2,470,000,000円の皆減であり、増加した主なものは、朝日地区埋築費に係る県債136,000,000円の増である。また、収入済額のうち386,725,407円は一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち減少した主なものは、前年度の新県立体育館建設地所管換えに伴う港湾施設管理費における一般会計への繰出金2,464,397,917円の減であり、増加した主なものは、高松港コンテナターミナル荷役機械維持管理費に係る需用費79,760,617円及び朝日(2)地区埋築費に係る委託料50,722,532円の増である。

④ 集中管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	94,120,856,000	93,036,218,308	93,036,218,308	0	0	98.8
令和3年度	93,662,982,000	93,217,757,422	93,217,757,422	0	0	99.5
対前年度増減額	457,874,000	△181,539,114	△181,539,114	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	94,120,856,000	93,031,601,586	0	1,089,254,414	98.8	4,616,722
令和3年度	93,662,982,000	93,209,513,903	0	453,468,097	99.5	8,243,519
対前年度増減額	457,874,000	△177,912,317	0	635,786,317	—	△3,626,797

当該特別会計は、給与等支払事務、自動車運行事務及び物品調達事務等の総務事務を集中管理するための会計であり、収入は、各事務に要する経費として各所属から振り替えられる振替収入と、自動車リース料、共通物品代など各所属に共通する経費として一般会計からの繰入金で賄われている。

収入済額及び支出済額で減少した主なものは、いずれも給与等の支払に係る経費である。また、収入済額のうち82,578,281円は、一般会計からの繰入金である。

⑤ 証紙特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	2,881,194,000	2,838,595,961	2,838,595,961	0	0	98.5
令和3年度	2,702,733,000	2,693,119,416	2,693,119,416	0	0	99.6
対前年度増減額	178,461,000	145,476,545	145,476,545	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	2,881,194,000	2,629,043,900	0	252,150,100	91.2	209,552,061
令和3年度	2,702,733,000	2,481,925,455	0	220,807,545	91.8	211,193,961
対前年度増減額	178,461,000	147,118,445	0	31,342,555	—	△1,641,900

収入済額のうち増加した主なものは、新車販売台数が増加したことや自動車税環境性能割における臨時的軽減措置が終了したことによる課税台数増加に伴う証紙収入92,038,800円の

増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、一般会計への繰出金であり、146,387,790円の増となっている。

⑥ 栗林公園特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	338,476,000	325,826,675	325,826,675	0	0	96.3
令和3年度	319,800,000	311,675,549	311,675,549	0	0	97.5
対前年度増減額	18,676,000	14,151,126	14,151,126	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	338,476,000	325,826,675	0	12,649,325	96.3	0
令和3年度	319,800,000	311,675,549	0	8,124,451	97.5	0
対前年度増減額	18,676,000	14,151,126	0	4,524,874	—	0

収入済額のうち増加した主なものは、入園料76,434,136円の増である。減少した主なものは、一般会計からの繰入金78,845,021円の減である。また、収入済額のうち123,576,264円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で増加した主なものは、需用費7,891,187円の増である。

栗林公園の入園状況は、次のとおりである。

栗林公園入園状況

区分	入園者数(人) (免除者含む)	入園料(円)	駐車台数(台)	駐車料(円)
令和4年度	577,588	147,329,226	66,180	24,122,060
令和3年度	306,399	70,895,090	41,000	13,639,230
対前年度増減数	271,189	76,434,136	25,180	10,482,830
対前年度比(%)	188.5	207.8	161.4	176.9

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

I 建設勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	325,008,000	325,005,953	325,005,953	0	0	100.0
令和3年度	324,821,000	324,818,682	324,818,682	0	0	100.0
対前年度増減額	187,000	187,271	187,271	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和 4 年度	325,008,000	325,005,953	0	2,047	100.0	0
令和 3 年度	324,821,000	324,818,682	0	2,318	100.0	0
対前年度 増 減 額	187,000	187,271	0	△ 271	—	0

収入済額で増加したものは、基金からの繰入金 6,502,254 円の増であり、減少した主なものは、基金の利子及び配当金 5,396,011 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加した主なものは、農業用水管理費の負担金、補助及び交付金 6,502,254 円であり、減少したものは、基金積立金 6,314,983 円の減である。

Ⅱ 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和 4 年度	161,918,000	161,917,030	161,917,030	0	0	100.0
令和 3 年度	162,837,000	162,836,002	162,836,002	0	0	100.0
対前年度 増 減 額	△ 919,000	△ 918,972	△ 918,972	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和 4 年度	161,918,000	161,917,030	0	970	100.0	0
令和 3 年度	162,837,000	162,836,002	0	998	100.0	0
対前年度 増 減 額	△ 919,000	△ 918,972	0	△ 28	—	0

収入済額で減少したものは、自治振興資金貸付金元利収入 918,972 円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で減少したものは、市町からの償還金の減少に伴う繰出金 918,972 円の減である。債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
香川県自治振興 資金貸付金	872,033,759	0	161,556,149	710,477,610

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	281,344,000	229,992,422	229,992,422	0	0	81.7
令和3年度	193,471,000	189,786,744	189,786,744	0	0	98.1
対前年度増減額	87,873,000	40,205,678	40,205,678	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	281,344,000	229,992,422	47,500,000	3,851,578	81.7	0
令和3年度	193,471,000	189,786,744	0	3,684,256	98.1	0
対前年度増減額	87,873,000	40,205,678	47,500,000	167,322	—	0

収入済額のうち増加したものは、番の州臨海工業団地内県有施設の改修工事等に伴う番の州地区臨海工業用土地造成事業基金繰入金 41,875,340 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額のうち増加したものは、番の州臨海工業団地内県有施設の改修工事等に伴う工事請負費 32,286,100 円の増である。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	51,338,000	51,457,000	51,346,000	0	111,000	100.0
令和3年度	47,634,000	47,753,000	47,634,000	0	119,000	100.0
対前年度増減額	3,704,000	3,704,000	3,712,000	0	△ 8,000	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	51,338,000	0	0	51,338,000	0.0	51,346,000
令和3年度	47,634,000	0	0	47,634,000	0.0	47,634,000
対前年度増減額	3,704,000	0	0	3,704,000	—	3,712,000

収入済額で増加したものは、林業・木材産業改善資金貸付金償還金 2,533,000 円及び繰越金 1,179,000 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出がないのは、林業・木材産業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったためである。
債権現在高は、次のとおりである。

債権現在高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
林業・木材産業 改善資金貸付金	19,532,000	0	3,704,000	15,828,000

(注) 収入未済額は、含まれていない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和4年度	527,000	30,556	30,556	0	0	5.8
令和3年度	506,000	9,726	9,726	0	0	1.9
対前年度 増減額	21,000	20,830	20,830	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対 する支出比率	歳入歳出 差引額
令和4年度	527,000	30,556	0	496,444	5.8	0
令和3年度	506,000	9,726	0	496,274	1.9	0
対前年度 増減額	21,000	20,830	0	170	—	0

収入済額、支出済額とも 30,556 円である。また、収入済額のうち 30,074 円は一般会計からの繰入金である。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

I 貸付勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入比率
令和4年度	131,099,000	131,099,000	131,099,000	0	0	100.0
令和3年度	125,600,000	125,600,000	125,600,000	0	0	100.0
対前年度 増減額	5,499,000	5,499,000	5,499,000	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和4年度	131,099,000	0	0	131,099,000	0.0	131,099,000
令和3年度	125,600,000	0	0	125,600,000	0.0	125,600,000
対前年度増減額	5,499,000	0	0	5,499,000	—	5,499,000

収入済額のうち増加したものは、繰越金6,099,000円であり、減少したものは、沿岸漁業改善資金貸付金償還金600,000円の減である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出がないのは、沿岸漁業改善資金貸付金の新規貸付けがなかったためである。

債権現在高は、次のとおりである。

債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
沿岸漁業改善資金貸付金	13,998,000	0	5,499,000	8,499,000

(注) 収入未済額はない。

Ⅱ 業務勘定

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 比 率
令和4年度	37,000	36,181	36,181	0	0	97.8
令和3年度	35,000	38,201	38,201	0	0	109.1
対前年度増減額	2,000	△ 2,020	△ 2,020	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 対 する 支 出 比 率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和4年度	37,000	30,244	0	6,756	81.7	5,937
令和3年度	35,000	33,544	0	1,456	95.8	4,657
対前年度増減額	2,000	△ 3,300	0	5,300	—	1,280

収入済額36,181円に対して支出済額は30,244円であり、歳入歳出差引額は5,937円である。また、収入済額のうち30,244円は、一般会計からの繰入金である。

⑪ 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	384,120,000	387,775,062	387,775,062	0	0	101.0
令和3年度	388,427,000	385,920,194	385,920,194	0	0	99.4
対前年度増減額	△4,307,000	1,854,868	1,854,868	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	384,120,000	379,741,615	0	4,378,385	98.9	8,033,447
令和3年度	388,427,000	382,065,533	0	6,361,467	98.4	3,854,661
対前年度増減額	△4,307,000	△2,323,918	0	△1,983,082	—	4,178,786

収入済額で増加した主なものは、駐車場使用料42,509,393円の増、及び番町地下駐車場整備に係る県債8,000,000円の皆増であり、減少した主なものは一般会計繰入金50,168,497円の減である。また、収入済額のうち、196,262,389円は一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少したものは、公債費33,514,288円であり、増加したものは駐車場管理事業費31,190,370円である。

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

駐車場利用状況

区分	番町地下駐車場	玉藻町駐車場	多目的広場地下駐車場	計
駐車台数(台)	71,124	61,989	98,326	231,439
駐車料(円)	47,332,900	49,915,700	76,986,784	174,235,384
一日平均駐車台数	195	169	269.4	—

(注) 番町地下駐車場の駐車料には、県庁来庁者への減免分を含まない。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	625,499,000	625,497,341	625,497,341	0	0	100.0
令和3年度	41,429,000	41,428,290	41,428,290	0	0	100.0
対前年度増減額	584,070,000	584,069,051	584,069,051	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和4年度	625,499,000	625,497,341	0	1,659	100.0	0
令和3年度	41,429,000	41,428,290	0	710	100.0	0
対前年度 増減額	584,070,000	584,069,051	0	949	—	0

収入済額で増加したものは、高松東ファクトリーパーク内リース地（3区画）の分譲による土地売却収入 584,466,160 円の増である。なお、収入済額のうち一般会計からの繰入金はない。

支出済額で増加したものは、土地売却収入が生じたことによる一般会計への繰出金 512,982,751 円及びリース地（3区画）土地売却に伴うリース保証金返還金 70,224,000 円の増である。

⑬ 県立大学特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	845,167,000	830,975,464	830,975,464	0	0	98.3
令和3年度	848,703,000	825,808,832	825,808,832	0	0	97.3
対前年度 増減額	△ 3,536,000	5,166,632	5,166,632	0	0	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出 差 引 額
令和4年度	845,167,000	830,975,464	0	14,191,536	98.3	0
令和3年度	848,703,000	825,808,832	9,415,000	13,479,168	97.3	0
対前年度 増減額	△ 3,536,000	5,166,632	△ 9,415,000	712,368	—	0

収入済額で増加した主なものは、国庫補助金 9,415,000 円であり、減少した主なものは、入学選考手数料等 5,180,500 円の減である。また、収入済額のうち 596,733,575 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち増加した主なものは、需用費 7,111,134 円及び備品購入費 6,262,235 円であり、減少した主なものは、給料、職員手当、共済費等 17,581,954 円の減である。

⑭ 奨学金特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	450,410,000	687,826,869	456,140,253	0	231,686,616	101.3
令和3年度	492,455,000	711,812,796	502,285,932	0	209,526,864	102.0
対前年度 増減額	△ 42,045,000	△ 23,985,927	△ 46,145,679	0	22,159,752	—

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額に対する支出比率	歳 入 歳 出 差 引 額
令和4年度	450,410,000	449,035,345	0	1,374,655	99.7	7,104,908
令和3年度	492,455,000	491,487,505	0	967,495	99.8	10,798,427
対前年度 増減額	△ 42,045,000	△ 42,452,160	0	407,160	—	△ 3,693,519

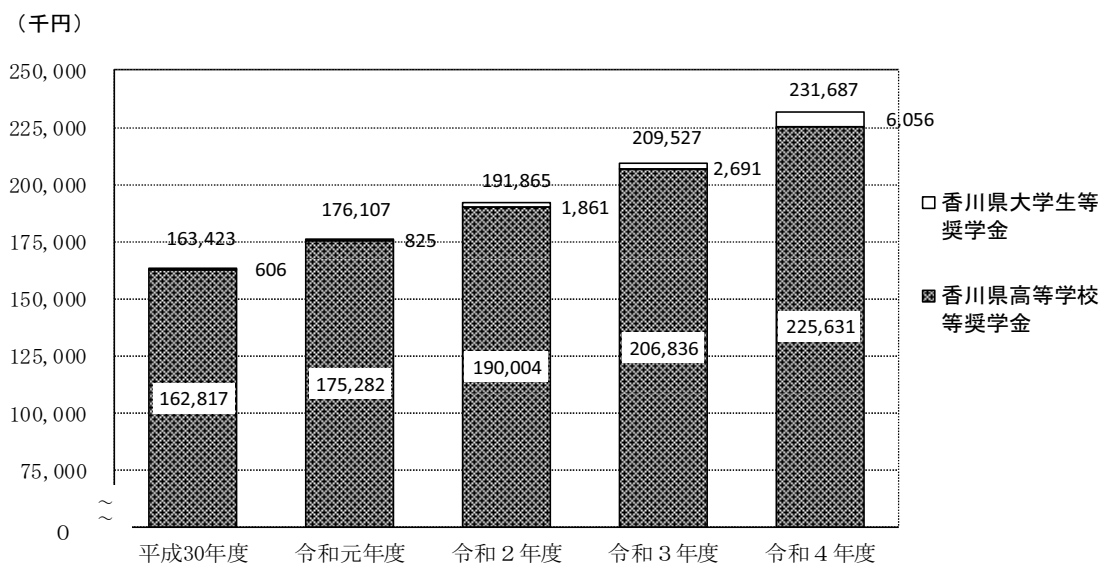
収入済額で減少した主なものは、一般会計繰入金 31,643,818 円及び高等学校等奨学金の償還金 8,495,447 円の減である。また、収入済額のうち 42,777,916 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、大学生等奨学金の貸付金 28,873,000 円及び高等学校等奨学金の貸付金 16,352,000 円の減である。

また、収入未済額は 231,686,616 円であり、このうち大学生等奨学金の返還に係るものは 6,055,722 円（前年度より 3,364,667 円の増）、高等学校等奨学金の返還に係るものは 225,630,894 円（前年度より 18,795,085 円の増）となっている。

収入未済額及び債権現在高は、次のとおりである。

収入未済額の推移



債 権 現 在 高

(単位：円)

種 類	前年度末 現 在 高 (貸付人数)	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高 (貸付人数)
		増	減	
香川県高等学校等 奨 学 金	2,229,668,129 (4,564人)	171,060,000	288,471,050	2,112,257,079 (4,422人)
香川県大学生等 奨 学 金	1,571,187,586 (980人)	144,126,000	154,263,015	1,561,050,571 (980人)
計	3,800,855,715 (5,544人)	315,186,000	442,734,065	3,673,307,650 (5,402人)

⑮ 県債管理特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	64,929,841,000	64,262,280,009	64,262,280,009	0	0	99.0
令和3年度	91,168,490,000	91,130,687,205	91,130,687,205	0	0	100.0
対前年度増減額	△ 26,238,649,000	△ 26,868,407,196	△ 26,868,407,196	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	64,929,841,000	64,262,280,009	0	667,560,991	99.0	0
令和3年度	91,168,490,000	91,130,687,205	0	37,802,795	100.0	0
対前年度増減額	△ 26,238,649,000	△ 26,868,407,196	0	629,758,196	—	0

収入済額で減少した主なものは、借換債 27,118,000,000 円の減である。また、収入済額のうち 60,280,280,009 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額で減少した主なものは、償還金、利子及び割引料 26,853,231,918 円の減である。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入比率
令和4年度	97,169,167,000	98,806,653,980	98,806,653,980	0	0	101.7
令和3年度	103,309,686,000	103,532,396,695	103,532,396,695	0	0	100.2
対前年度増減額	△ 6,140,519,000	△ 4,725,742,715	△ 4,725,742,715	0	0	—

歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する支出比率	歳入歳出差引額
令和4年度	97,169,167,000	96,051,796,825	0	1,117,370,175	98.9	2,754,857,155
令和3年度	103,309,686,000	100,434,068,108	0	2,875,617,892	97.2	3,098,328,587
対前年度増減額	△ 6,140,519,000	△ 4,382,271,283	0	△ 1,758,247,717	—	△ 343,471,432

収入済額で減少した主なものは、前期高齢者交付金 3,787,610,844 円及び繰越金

1,849,842,882 円の減である。また、収入済額のうち 5,276,083,429 円は、一般会計からの繰入金である。

支出済額のうち、減少した主なものは保険給付費等交付金 1,987,158,177 円、基金積立金 913,277,257 円、償還金などの諸支出金 904,327,688 円の減である。

(2) 県債償還状況及び県債現在高

(単位：円)

会 計 名	前年度末現在高 (A)	決算年度発行高 (B)	決算年度元利償還金			決算年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
			元 金 (C)	利 子	計		
1 母子父子寡婦福祉資金	247,781,015	0	57,412,907	0	57,412,907	190,368,108	
2 中小企業高度化資金	10,257,349,000	0	53,424,000	608,621	54,032,621	10,203,925,000	
3 臨海工業地帯造成事業	5,581,428,227	734,000,000	476,849,054	40,545,208	517,394,262	5,838,579,173	
4 駐車場事業	464,032,386	8,000,000	192,554,173	5,530,373	198,084,546	279,478,213	
計	16,550,590,628	742,000,000	780,240,134	46,684,202	826,924,336	16,512,350,494	
借入先別内訳	政府資金	14,969,042,524	21,000,000	488,354,179	41,396,181	529,750,360	14,501,688,345
	銀行	1,294,571,500	721,000,000	160,152,000	1,852,536	162,004,536	1,855,419,500
	共済組合	0	0	0	0	0	0
	市場公募	0	0	0	0	0	0
	金融機構	286,976,604	0	131,733,955	3,435,485	135,169,440	155,242,649

第5 財産

1 公有財産

公有財産の決算年度末現在高は、次のとおりである。

財産増減状況

区分	単位	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
			増	減	差引増減		
行政財産	土地	m ²	10,259,224.26	8,457.00	18,260.16	△ 9,803.16	10,249,421.10
	建物	m ²	1,659,506.89	10,614.64	8,772.29	1,842.35	1,661,349.24
	山林	m ²	1,083,774.22	0.00	0.00	0.00	1,083,774.22
	立木	m ³	5,295.00	0.00	0.00	0.00	5,295.00
	船舶	隻	2	0	0	0	2
		総トン	709	0	0	0	709
	動産	浮標	個	0	0	0	0
		浮棧橋	個	7	1	1	0
		航空機	機	1	0	0	0
	地上権	m ²	434,308.13	0.00	0.00	0.00	434,308.13
普通財産	土地	m ²	4,805,851.17	25,736.96	98,314.07	△ 72,577.11	4,733,274.06
	建物	m ²	72,722.32	11,299.66	22,841.93	△ 11,542.27	61,180.05
	山林	m ²	16,517,583.07	0.00	0.00	0.00	16,517,583.07
	立木	m ³	208,287.14	17,722.86	10.00	17,712.86	226,000.00
	地上権	m ²	12,921,163.94	0.00	0.00	0.00	12,921,163.94
	無体財産権	特許権	件	36	5	2	3
		育成者権	件	41	4	3	1
		著作権	件	7	1	0	1
		商標権	件	39	0	0	0
	有価証券	円	5,000,000	0	0	0	5,000,000
出資による権利	円	105,036,035,624	5,000,000	171,665,790	△ 166,665,790	104,869,369,834	
合計	土地	m ²	15,065,075.43	34,193.96	116,574.23	△ 82,380.27	14,982,695.16
	建物	m ²	1,732,229.21	21,914.30	31,614.22	△ 9,699.92	1,722,529.29
	山林	m ²	17,601,357.29	0.00	0.00	0.00	17,601,357.29
	立木	m ³	213,582.14	17,722.86	10.00	17,712.86	231,295.00
	地上権	m ²	13,355,472.07	0.00	0.00	0.00	13,355,472.07

- (注) 1 土地は登記簿面積、建物は延べ床面積である。
 2 立木は、推定蓄積量である。
 3 船舶は、総トン数20トン以上のものである。
 4 地上権は、山林(立木)に係るものを含んでいる。

(1) 土地

行政財産の土地の増加の主なものは、サンポート高松用地 2,902.19 m²の所属替に伴う形式上の増であり、減少の主なものは、高松市浜ノ町西浜地区埋立地 7,781.92 m²が公有財産台帳から港湾台帳へ異動したことによる形式上の減である。

普通財産の土地の減少の主なものは、高松東ファクトリーパーク 49,549.44 m²及び観音寺港三本松地区埋立地 12,599.00 m²の売却による減であり、増加の主なものは、香川中央広域公園整備事業（公社用地）5,272.67 m²及び飯山高等学校（実習地）2,668.15 m²の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への形式上の増である。

(2) 建物

行政財産の建物の減少の主なものは、農業試験場府中果樹研究所 1,350.53 m²及び椋川ダム建設事務所 401.93 m²の取壊しによる減であり、増加の主なものは、笠田高等学校校舎等 3,812.46 m²、坂出警察署 3,390.34 m²及び小豆島みんなの支援学校 1,761.73 m²の新築による増である。

普通財産の建物の減少の主なものは、東京讃岐会館本館等 6,257.01 m²及び警察本部元山待機宿舎 3,017.10 m²の売却、県営住宅一宮団地外 2 団地 3,280.57 m²の一部取壊しによる減であり、増加の主なものは、警察本部下吉田待機宿舎外 2 待機宿舎 6,133.10 m²の所管換えに伴う形式上の増及び県営住宅西春日団地外 5 団地 5,042.67 m²の一部用途廃止による形式上の増である。

(3) 山林（立木）

普通財産の立木の増加は、県営林管理システムのデータをもとに、材積量を更新したことによる。

(4) 動産

行政財産の浮棧橋の増減は、平成 22 年度に更新した屋島少年自然の家の浮棧橋の修正登録によるものである。

(5) 物権（地上権）

普通財産の物権（地上権）は、前年度末から変動はない。

(6) 無体財産権

無体財産権の増加は、特許権で「タマネギべと病発病リスクの判定方法」外 4 件、育成者権でカーネーション「ミニティアラエメラルド」外 3 件、著作権で ICT を活用した生産技術の高位平準化支援システム「さぬきファーマーズステーション」1 件の権利取得である。減少は、特許権で「軽量省エネ耐震乾式本葺平瓦」外 1 件、育成者権でキウイフルーツ「讃緑」外 2 件の権利消滅である。

(7) 有価証券

有価証券は、前年度末から変動はない。

(8) 出資による権利 (73 団体)

出資による権利で増加したものは、(一財) かがわ県産品振興機構への出捐金 5,000,000 円の増である。

減少した主なものは、(公財) かがわ産業支援財団への出捐金 88,018,829 円及び(公財) 都道府県センター被災者生活再建支援基金への出捐金 43,740,498 円の減である。

2 物 品

車両や取得価格が 100 万円以上の重要物品の決算年度末現在高は次のとおりである。

重 要 物 品 増 減 状 況

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
車 両 (台)	353	32	35	△ 3	350
船 舶 (隻)	54	1	1	0	54
機 械 等 (台)	4,353	171	126	45	4,398
美 術 品 (点)	845	7	2	5	850
動 物 (頭)	1	0	0	0	1
計	5,606	211	164	47	5,653

(注) 車両については、上記のほか、リース車両を決算年度末現在で 443 台 (前年度末現在 444 台) 保有している。

3 債 権

債権の決算年度末現在高は次のとおりである。

債 権 増 減 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	18,690,627,199	530,255,900	944,214,783	△ 413,958,883	18,276,668,316
保 証 金	222,500	0	0	0	222,500
敷 金	25,413,095	2,786,000	0	2,786,000	28,199,095
返 還 金	0	0	0	0	0
計	18,716,262,794	533,041,900	944,214,783	△ 411,172,883	18,305,089,911

(注) 債権とは、地方自治法第 240 条でいうもののうち、令和 4 年度末に償還時期を迎えていないものをいう。

貸付金のうち減少した主なものは、香川県自治振興資金貸付金 161,556,149 円、香川県

高等学校等奨学金 117,411,050 円及び中小企業高度化資金貸付金 76,217,000 円の減であり、増加したものは、看護学生修学資金貸付金 63,576,148 円及び医学生修学資金貸付金 58,080,000 円の増である。

4 基金

基金の決算年度末現在高は次のとおりである。

決算年度末に残高のある基金数は前年度末と同じ 24 基金である。

なお、決算年度末現在における基金保管状況については、すべて預金である。

基金別増減状況

(単位：円)

基金の名称	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引増減	
香川県財政調整基金	16,878,020,539	3,391,129,813	3,187,002,250	204,127,563	17,082,148,102
香川県産業基盤造成基金	2,348,784	8,779,087,351	70,417,941	8,708,669,410	8,711,018,194
香川県災害救助基金	604,162,527	1,571,942	498,960	1,072,982	605,235,509
香川県産業技術開発等基金	39,363,502	0	3,585,485	△ 3,585,485	35,778,017
香川県社会福祉基金	1,136,926,906	210,444,605	210,105,000	339,605	1,137,266,511
香川県職員退職手当基金	705,400	705	0	705	706,105
香川県県債管理基金	28,333,650,148	2,970,911,494	1,610,560,000	1,360,351,494	29,694,001,642
香川県長期投資準備基金	4,007,649,638	1,007,412,580	728,523,000	278,889,580	4,286,539,218
全国植樹祭記念 香川県緑化推進基金	42,621,062	0	0	0	42,621,062
香川県環境保全基金	338,270,083	1,222,500	23,746,004	△ 22,523,504	315,746,579
香川県中山間地域等 保全基金	1,212,731,370	0	28,010,930	△ 28,010,930	1,184,720,440
香川県森林整備 担い手対策基金	146,436,230	0	21,850,144	△ 21,850,144	124,586,086
香川県介護保険 財政安定化基金	1,055,789,982	1,689,264	0	1,689,264	1,057,479,246
香川県文化芸術振興基金	824,179,645	502,833,769	50,394,389	452,439,380	1,276,619,025
香川県特定非営利活動 促進基金	46,066,871	24,542,279	27,923,968	△ 3,381,689	42,685,182
香川県後期高齢者医療 財政安定化基金	1,862,158,413	2,979,453	0	2,979,453	1,865,137,866
香川県子育て支援対策 臨時特例基金	622,657,284	469,277,387	256,925,000	212,352,387	835,009,671
香川県農地集積・集約化 促進基金	95,006,759	442,119	62,571,354	△ 62,129,235	32,877,524
香川県地域医療介護 総合確保基金	4,296,390,452	1,599,213,605	1,705,083,070	△ 105,869,465	4,190,520,987
小計〔一般会計〕	61,545,135,595	18,962,758,866	7,987,197,495	10,975,561,371	72,520,696,966
吉野川総合開発 香川用水事業基金	5,022,388,582	166,487,546	158,518,407	7,969,139	5,030,357,721
香川県番の州地区臨海 工業用土地造成事業基金	3,573,149,821	19,645,340	206,424,962	△ 186,779,622	3,386,370,199
香川県栗林公園 施設整備事業基金	15,494	25	0	25	15,519
大学生等かがわ 定着促進基金	45,533,403	7,572,953	1,717,000	5,855,953	51,389,356
香川県国民健康保険 財政安定化基金	4,847,796,637	2,007,988,400	2,771,311,818	△ 763,323,418	4,084,473,219
小計〔特別会計〕	13,488,883,937	2,201,694,264	3,137,972,187	△ 936,277,923	12,552,606,014
合計	75,034,019,532	21,164,453,130	11,125,169,682	10,039,283,448	85,073,302,980

(注) この表は令和4年度末現在で作成しており、令和4年度出納整理期間中に基金を積み立て、又は取り崩したものは、決算年度中増減高に含まれない。